

令和7年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

予 算 案 の 概 要

1 予算編成方針（令和6年8月27日市長決定）

＜予算案の重点事項＞

現下の社会状況を的確に勘案したなかで、市長公約と長期総合計画を計画的に進めるため、行政評価によるPDCAサイクルをもとに令和7年度に優先的に進める政策と改革事項を整理し、「市長の命」として示す重点取組方針である「経営戦略2025」を十分に盛り込んだ予算編成を行う。

令和7年度は、第5次長期総合計画の初年度として、次の10年間の新たな「未来ビジョン」に向けてスタートを切り、戦略的に施策を展開していく重要な年度となる。「安心を感じられる（防災・くらしの安心）」「住み良さを感じる（くらしやすさ・子育てしやすさ）」「未来を創造する（立川でチャレンジできる・持続）」という3つの事項を政策横断的な視点として重視し、市長公約及び各種計画に沿った政策を着実に進める。さらに、第5次長期総合計画前期基本計画を見据えた「政策分野」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

＜予算の全体像＞

市財政の状況としては、景気動向の不透明性やふるさと納税制度が税収に及ぼす影響の深刻化から、一般財源を確保することがこれまで以上に困難である。そのうえ、物価高騰、人件費の増の影響から経費の増嵩が予想される中、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費増への対応、市内公共施設等の配置のあり方、維持管理の適正化等の将来の財政運営に多大な影響をもたらす要因については、従来の考え方の延長では限界であり、早急に新たな道筋を示す必要に迫られている。当該年度では、柴崎市民体育館の改修工事などの投資的経費、また教育施設等の整備の滞りの打開にも適宜対応する必要がある。

＜予算要求に対する基本的な考え方と編成手順＞

したがって、予算編成においては、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務であり、市民生活に直結するものや法令に基づき実施が義務付けられているものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとする。

ただし、経費の圧縮を優先するあまりに、事業本来の目的である市民サービスが低下する、又は、そのサービスの担い手である職員の職場環境が悪化するような本末転倒な事態にならないように留意すること。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するため、財源を的確に把握して積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分し、地域や民間などの多様な主体と連携しながら、より品質の高いサービス水準と最適なサービス提供手法を選択する必要がある。そのため、全事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図るなど、スクラップアンドビルドのスクラップについて、予算要求の段階で各課から積極的に提案すること。さらに、査定の各段階において、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

2 財政規模

令和7年度一般会計の予算規模は897.5億円で、令和6年度当初予算と比べ33.8億円、3.9%の増となりました。4年連続で前年度を上回り、過去最大の予算規模となっています。

また、一般会計に5つの特別会計を合わせた総額は1,569.7億円で、令和6年度当初予算比57.2億円、3.8%の増となっています。

単位：千円、%

会 計 別		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計		89,750,000	86,372,000	3,378,000	3.9
特 別 会 計	競輪事業	28,911,344	26,924,656	1,986,688	7.4
	国民健康保険事業	17,190,169	17,457,144	△ 266,975	△ 1.5
	駐車場事業	75,602	75,009	593	0.8
	介護保険事業	15,756,504	15,286,742	469,762	3.1
	後期高齢者医療事業	5,287,725	5,135,062	152,663	3.0
合 計		156,971,344	151,250,613	5,720,731	3.8

会 計 別		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	5,729,478	5,512,286	217,192	3.9
	支出	5,427,962	5,308,884	119,078	2.2
資本的収支	収入	2,510,425	2,003,205	507,220	25.3
	支出	3,548,735	2,988,323	560,412	18.8

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算規模	74,155	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392	86,372	89,750
増減額	2,371	1,338	3,804	△ 1,401	6,111	1,385	980	3,378
増減率	3.3	1.8	5.0	△ 1.8	7.8	1.6	1.1	3.9

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6
都の一般会計	91,580	84,530	7,050	8.3
地方財政計画	970,094	936,388	33,707	3.6

3 歳入の状況（一般会計）

単位：千円、％

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1市税	42,714,930	41,129,530	1,585,400	3.9
2地方譲与税	292,000	313,000	△ 21,000	△ 6.7
3利子割交付金	176,000	53,000	123,000	232.1
4配当割交付金	434,000	315,000	119,000	37.8
5株式等譲渡所得割交付金	526,000	325,000	201,000	61.8
6法人事業税交付金	1,387,000	1,273,000	114,000	9.0
7地方消費税交付金	5,087,000	4,711,000	376,000	8.0
8国有提供施設等所在市町村助成交付金等	235,432	229,536	5,896	2.6
9自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
10環境性能割交付金	113,000	87,000	26,000	29.9
11地方特例交付金	180,000	907,531	△ 727,531	△ 80.2
12地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13交通安全対策特別交付金	18,000	20,000	△ 2,000	△ 10.0
14分担金及び負担金	240,738	244,630	△ 3,892	△ 1.6
15使用料及び手数料	1,611,580	1,552,561	59,019	3.8
16国庫支出金	19,176,922	17,610,017	1,566,905	8.9
17都支出金	11,956,952	11,522,382	434,570	3.8
18財産収入	85,138	44,577	40,561	91.0
19寄附金	49,473	49,276	197	0.4
20繰入金	655,089	994,014	△ 338,925	△ 34.1
21繰越金	614,561	555,988	58,573	10.5
22諸収入	1,849,084	988,457	860,627	87.1
23市債	2,317,100	3,416,500	△ 1,099,400	△ 32.2
合 計	89,750,000	86,372,000	3,378,000	3.9

（１）市税

個人市民税は、納税義務者数や一人当たりの納税額の増加に加え、定額減税にかかる影響の縮小などにより増額となっています。

法人市民税は、市内企業の業績が堅調であることから増額となっています。

固定資産税は、土地については、地目の変換等により増額となっています。家屋については、新築家屋の増加が見込まれるものの、大規模工場の滅失などにより前年度並みとなっています。償却資産については、新たな設備投資等が見込まれるものの、減免や既存資産の経年減価により減額となっており、固定資産税全体としては減額となっています。

市たばこ税は、令和6年度の売り上げ見込みより積算した結果、減額となっています。
 都市計画税は、固定資産税（土地・家屋）と同様の理由により増額となっています。
 入湯税は、令和6年度の実績見込みにより積算した結果、同額となっています。
 市税全体では15.9億円、3.9%増の427.1億円となっています。

（参考）

市税の推移

単位：千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	39,422,079	39,939,285	39,953,548	38,597,275	39,607,697	41,318,745	41,129,530	42,714,930
増減額	936,379	517,206	14,263	△ 1,356,273	1,010,422	1,711,048	△ 189,215	1,585,400
増減率	2.4	1.3	0.0	△ 3.4	2.6	4.3	△ 0.5	3.9

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	12,808,255	12,980,962	13,396,231	12,939,122	13,344,267	13,940,540	13,384,311	14,804,308
増減額	240,543	172,707	415,269	△ 457,109	405,145	596,273	△ 556,229	1,419,997
増減率	1.9	1.3	3.2	△ 3.4	3.1	4.5	△ 4.0	10.6

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	4,596,737	4,728,508	3,843,064	2,967,764	3,230,871	3,751,085	3,533,622	3,768,512
増減額	227,529	131,771	△ 885,444	△ 875,300	263,107	520,214	△ 217,463	234,890
増減率	5.2	2.9	△ 18.7	△ 22.8	8.9	16.1	△ 5.8	6.6

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	16,981,913	17,331,238	17,663,690	17,896,096	18,016,488	18,483,150	18,860,685	18,804,799
増減額	328,850	349,325	332,452	232,406	120,392	466,662	377,535	△ 55,886
増減率	2.0	2.1	1.9	1.3	0.7	2.6	2.0	△ 0.3

(2) 地方譲与税

地方譲与税の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	278,000	266,000	296,000	262,000	296,000	286,000	313,000	292,000
増減額	10,000	△ 12,000	30,000	△ 34,000	34,000	△ 10,000	27,000	△ 21,000
増減率	3.7	△ 4.3	11.3	△ 11.5	13.0	△ 3.4	9.4	△ 6.7

(3) 各種交付金

利子割交付金は、政策金利の引上げに伴う預金利率の上昇により、銀行預金利子の増加が見込まれることから、1.2億円、232.1%の増額となっています。

配当割交付金は、好調な企業業績を背景にした配当の増加等により、配当割の増加が見込まれることから、1.2億円、37.8%の増額となっています。

株式等譲渡所得割交付金は、新NISA開始に伴う個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景に、株式等譲渡所得割の増加が見込まれることから、2.0億円、61.8%の増額となっています。

法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれることから、1.1億円、9.0%の増額となっています。

地方消費税交付金は、個人消費や輸入取引の堅調な推移により、譲渡割・貨物割の増加が見込まれることから、3.8億円、8.0%の増額となっています。

環境性能割交付金は、課税台数や1台当たり取得価格の増加が見込まれることから、0.3億円、29.9%の増額となっています。

地方特例交付金は、個人市民税の定額減税にかかる影響の縮小により、減収分の補てん額が減となることから、7.3億円、80.2%の減額となっています。

① 法人事業税交付金の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	-	-	299,000	640,000	954,000	1,212,000	1,273,000	1,387,000
増減額	-	-	299,000	341,000	314,000	258,000	61,000	114,000
増減率	-	-	皆増	114.0	49.1	27.0	5.0	9.0

※法人事業税交付金は、制度創設により令和2年度から交付が開始

② 地方消費税交付金の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	3,465,000	3,425,000	4,400,000	4,350,000	4,214,000	4,808,000	4,711,000	5,087,000
増減額	△ 497,000	△ 40,000	975,000	△ 50,000	△ 136,000	594,000	△ 97,000	376,000
増減率	△ 12.5	△ 1.2	28.5	△ 1.1	△ 3.1	14.1	△ 2.0	8.0

(4) 国・都支出金

① 国庫支出金

国庫支出金は、191.8 億円で、前年度に比べ 15.7 億円の増額となっています。

【増額】児童手当/障害者自立支援給付費/施設型給付費（市内保育所）/妊婦のための支援給付交付金/障害児入所給付費等/参議院議員選挙事務/新しい地方経済・生活環境創生交付金など

【減額】第七中学校新体育館建設/立 3・2・10 号線/就学前教育・保育施設整備交付金/電線共同溝整備工事/立鉄中付第 1 号線・第 2 号線/施設等利用費（幼児教育）/川越道緑地/出産・子育て応援交付金など

② 都支出金

都支出金は、119.6 億円で、前年度に比べ 4.3 億円の増額となっています。

【増額】障害者自立支援給付費/国勢調査/市町村総合交付金/都議会議員選挙事務/出産・子育て応援交付金/エデュケーション・アシスタント配置事業/施設型給付費（市内保育所）/障害児入所給付費等など

【減額】都知事選挙事務/とうきょうママパパ応援事業/上砂三公園/立 3・2・10 号線/公立学校給食費負担軽減事業/鉄道駅総合バリアフリー推進事業/電線共同溝整備事業/子供家庭支援区市町村包括補助事業/川越道緑地など

(5) 繰入金

繰入金は、6.6 億円で、前年度に比べ 3.4 億円の減額となっています。

清掃工場建設等基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、地域づくり振興基金の取崩しなどを計上しています。

(6) 収益事業収入

競輪事業から一般会計への繰出しは、3.0 億円で、前年度に比べ 1.0 億円の増額となっています。

(7) 市債

市債発行額は、23.2 億円で、前年度に比べ 11.0 億円の減額となっています。

柴崎市民体育館中規模改修事業や第九中学校中規模改修事業、柏小学校改修事業、西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替事業、こぶし会館中規模改修事業、栄福祉作業所中規模改修事業などの増はあるものの、子育て・健康複合施設整備事業や第七中学校体育館復旧事業などの減により減額となっています。

4 歳出の状況（一般会計）

（１）目的別予算

単位：千円、％

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1議会費	453,006	445,653	7,353	1.6
2総務費	9,441,609	8,189,449	1,252,160	15.3
3民生費	46,602,580	45,222,214	1,380,366	3.1
4衛生費	6,607,346	7,028,117	△ 420,771	△ 6.0
5労働費	133,268	150,123	△ 16,855	△ 11.2
6農林費	112,356	121,049	△ 8,693	△ 7.2
7商工費	404,606	468,638	△ 64,032	△ 13.7
8土木費	5,853,442	6,397,287	△ 543,845	△ 8.5
9消防費	2,485,128	2,407,843	77,285	3.2
10教育費	14,440,825	12,846,311	1,594,514	12.4
11公債費	3,115,834	2,995,316	120,518	4.0
12予備費	100,000	100,000	0	0.0
合 計	89,750,000	86,372,000	3,378,000	3.9

① 議会費

議員共済会負担金やW i - F i 環境構築委託料などの減はあるものの、期末手当や地域手当などの増により、7百万円、1.6％の増額となっています。

② 総務費

退職手当やパーソナルコンピュータ設定等委託料、ホームページ構築・運用事業委託料などの減はあるものの、住民情報システム共同利用サービス改修委託料や公共施設整備基金積立金、住民情報システム共同利用サービス利用料、庁内ネットワーク設計構築委託料、国勢調査の調査員報酬などの増により、12.5億円、15.3％の増額となっています。

③ 民生費

子育て・健康複合施設整備工事や国民健康保険事業へ繰出、社会福祉法人施設費補助金などの減はあるものの、児童手当や訓練等給付費施設入所通所費助成、施設型給付費（保育・私立保育所分）、西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替工事、ホームヘルパー派遣費助成、栄福祉作業所中規模改修工事、介護保険事業へ繰出、グループホーム運営費助成などの増により、13.8億円、3.1％の増額となっています。

④ 衛生費

妊婦のための支援給付金給付事業費補助金や東京たま広域資源循環組合負担金などの増はあるものの、旧清掃工場解体工事やクリーンセンター緩衝帯等整備工事、総合リサイクルセンターコンベア改修工事などの減により、4.2 億円、6.0%の減額となっています。

⑤ 労働費

孤独・孤立対策就労支援委託料や勤労者福祉サービスセンター補助金などの増はあるものの、就職氷河期世代就労支援事業委託料などの減により、0.2 億円、11.2%の減額となっています。

⑥ 農林費

認定農業者等支援事業補助金や未来に残す東京の農地プロジェクト事業補助金などの増はあるものの、水路管理を土木費へ変更したことなどにより、9 百万円、7.2%の減額となっています。

⑦ 商工費

中小企業事業資金利子補給金や産業振興計画策定事業支援委託料などの増はあるものの、都市軸沿道地域企業誘致奨励金や商店街活性化イベント等支援事業補助金などの減により、0.6 億円、13.7%の減額となっています。

⑧ 土木費

下水道事業会計負担金や見影橋公園の用地買収費、市道 1 級 1 号線引込連系管路工事委託料、市道西 1 号線物件移転補償金などの増はあるものの、上砂三公園や立 3・2・10 号線の用地買収費、市道 1 級 1 号線電線共同溝整備工事、西国立駅ホームドア整備促進事業補助金などの減により、5.4 億円、8.5%の減額となっています。

⑨ 消防費

耐震改修等補助金（緊急輸送道路第 2 次・第 3 次路線）や第三分団詰所中規模改修工事などの減はあるものの、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路）や東京消防庁委託料、第五分団詰所中規模改修工事などの増により、0.8 億円、3.2%の増額となっています。

⑩ 教育費

第七中学校新体育館建設工事や砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事、松中小学校中規模改修工事などの減はあるものの、教育情報システム構築・運用事業委託料や柴崎市民体育館中規模改修工事、第九中学校中規模改修工事、こぶし会館中規模改修工事などの増により、15.9 億円、12.4%の増額となっています。

(2) 性質別予算

単位：千円、%

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1人件費	12,673,196	12,117,612	555,584	4.6
2扶助費	31,336,097	29,096,141	2,239,956	7.7
3公債費	3,115,834	2,995,316	120,518	4.0
小 計	47,125,127	44,209,069	2,916,058	6.6
4物件費	18,719,502	16,012,887	2,706,615	16.9
5維持補修費	900,157	856,058	44,099	5.2
6補助費等	8,948,597	8,438,512	510,085	6.0
7積立金	436,375	302,804	133,571	44.1
8投資及び出資金・貸付金	71,936	87,717	△ 15,781	△ 18.0
9繰出金	7,372,481	7,471,690	△ 99,209	△ 1.3
10投資的経費	6,075,825	8,893,263	△ 2,817,438	△ 31.7
11予備費	100,000	100,000	0	0.0
合 計	89,750,000	86,372,000	3,378,000	3.9

※投資的経費には、支弁人件費分を含む。

① 人件費

退職手当などの減はあるものの、給与改定等に伴う一般職給や期末・勤勉手当、地域手当などの増により、5.6億円、4.6%の増額となっています。

② 扶助費

ひとり親家庭等医療費助成や児童育成手当、乳幼児医療費助成、児童扶養手当などの減はあるものの、児童手当や訓練等給付費施設入所通所費助成、施設型給付費（保育・私立保育所分）、ホームヘルパー派遣費助成、グループホーム運営費助成などの増により、22.4億円、7.7%の増額となっています。

③ 公債費

元金、利子ともに増となり、1.2億円、4.0%の増額となっています。

④ 物件費

電子黒板購入や柴崎市民体育館管理運営委託料、パーソナルコンピュータ設定等委託料などの減はあるものの、教育情報システム構築・運用事業委託料や住民情報システム共同利用サービス改修委託料、教育情報システム機器リース料、住民情報システム共同利用サービス利用料、庁内ネットワーク設計構築委託料などの増により、27.1億円、16.9%の増額となっています。

⑤ 維持補修費

道路路面補修工事やシルバーピア修繕料などの減はあるものの、街路樹せん定等委託料や立川駅北口・南口デッキ定期点検業務委託料などの増により、0.4億円、5.2%の増額となっています。

⑥ 補助費等

都市軸沿道地域企業誘致奨励金や施設等利用費（幼児教育）などの減はあるものの、下水道事業会計負担金や妊婦のための支援給付金給付事業費補助金、東京たま広域資源循環組合負担金などの増により、5.1億円、6.0%の増額となっています。

⑦ 投資及び出資金・貸付金

下水道事業会計出資金の減により、全体として0.2億円、18.0%の減額となっています。

⑧ 繰出金

介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増はあるものの、国民健康保険事業への繰出金の減により、1.0億円、1.3%の減額となっています。

⑨ 投資的経費

柴崎市民体育館中規模改修工事や第九中学校中規模改修工事、こぶし会館中規模改修工事、西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替工事、柏小学校屋上防水及び外壁改修工事などの増はあるものの、子育て・健康複合施設整備工事や第七中学校新体育館建設工事、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事、松中小学校中規模改修工事などの減により、28.2億円、31.7%の減額となっています。

（参考）

ア 普通建設事業費の推移

単位：千円、%								
年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	7,810,456	8,348,608	9,752,306	7,988,818	13,377,539	9,701,364	7,759,734	6,070,595
増減額	595,212	538,152	1,403,698	△ 1,763,488	5,388,721	△ 3,676,175	△ 1,941,630	△ 1,689,139
増減率	8.2	6.9	16.8	△ 18.1	67.5	△ 27.5	△ 20.0	△ 21.8

イ 一般行政経費の推移（普通建設事業費以外のもの）

単位：千円、%								
年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	66,344,544	67,144,392	69,544,694	69,907,182	70,629,461	75,690,636	78,612,266	83,679,405
増減額	1,775,788	799,848	2,400,302	362,488	722,279	5,061,175	2,921,630	5,067,139
増減率	2.8	1.2	3.6	0.5	1.0	7.2	3.9	6.4

5 基金の状況

単位:千円

区 分	令和6年度末 残高見込	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 残高見込
財政調整基金	11,547,972	1,606	0	11,549,578
公共施設整備基金	22,304,825	340,822	0	22,645,647
鉄道連続立体交差化整備基金	394,600	611	0	395,211
地域づくり振興基金	420,714	637	13,818	407,533
清掃工場建設等基金	2,481,386	2,602	515,000	1,968,988
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	203,608	68,270	64,986	206,892
森林環境譲与税基金	63,553	21,696	0	85,249
新型コロナウイルス感染症対策基金	172,065	131	0	172,196
競輪事業財政調整基金	2,321,516	2,183	1	2,323,698
競輪事業施設等整備基金	6,835,147	382,806	1,183,219	6,034,734
駐車場事業財政調整基金	378,787	6,699	1	385,485
介護保険準備基金	1,009,519	534	289,428	720,625

* 令和6年度末残高見込は、令和7年1月末現在の数値

6 繰出金等の状況

単位:千円、%

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	2,310,772	2,552,369	△ 241,597	△ 9.5
介護保険事業	2,590,139	2,478,055	112,084	4.5
後期高齢者医療事業	2,471,570	2,441,266	30,304	1.2
下水道事業	2,387,664	2,234,085	153,579	6.9

主 要 施 策 の 概 要

市長公約一覧	14
1. 子ども・子育て	15
2. 教育	23
3. 保健・医療	28
4. 社会福祉	32
5. 環境	34
6. 都市づくり	37
7. 産業まちづくり	40
8. 市民のくらし	44
9. 危機管理	49
10. 文化・スポーツ	51
11. 総合戦略	55
12. 行政運営	59
13. 収益事業	62
その他	62

○事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
○事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

市長公約一覧

No.	公約	No.	公約
1	小学校給食の無償化	26	ボール遊び出来る公園の推進（ルールの明確化）
2	保護者の負担軽減、急な残業にも対応する送迎保育ステーションを設置	27	アール・ブリュットたちかわによる文化・芸術の推進
3	子育て応援アプリの導入	28	小中学校における太陽光発電及び蓄電池の設置を加速
4	学童保育所待機児童の解消	29	高断熱住宅建設促進と既存住宅省エネ改修工事促進のためのインセンティブ制度の導入
5	病児保育のためのベビーシッター補助	30	公共工事におけるリサイクル資材利用の促進
6	子育て世帯の国民健康保険料負担軽減	31	公共施設の建替え更新時にはZEBの視点を導入
7	中高年のひきこもり対策	32	フードロス削減と食の確保を支援
8	全ての「ケアラー」支援体制構築	33	錦町下水処理場の跡地活用
9	不妊治療への支援	34	ドッグランの整備
10	ひとり親家庭等安心サポート事業の拡充	35	羽田空港へダイレクトアクセス構想
11	子どもたちの「生きるチカラ」を育てる教育を推進	36	P F A S問題 都や近隣自治体との協力強化で対応
12	A Iを活用した個別最適化学習の実施	37	産業振興計画の策定
13	いじめ・虐待対応強化「子どもの声を受け止める相談事業」等の拡充・推進	38	子どもの安全を守るため「子ども用G P S」発信機購入助成
14	不登校児・生徒への支援強化	39	立川駅周辺の体感治安の向上
15	フレイル予防の推進	40	災害時の避難所や避難ルートの再検討
16	がん患者の生きる力を支援	41	災害時医薬品確保体制の再構築
17	「成果連動型民間委託契約方式」導入によるがん検診の受診向上とP S A検査など検診事業の拡充	42	犯罪被害者等基本条例の制定
18	歯科検診の受診勧奨	43	行政のD X化推進、行政手続き・窓口業務を市民目線で徹底見直し
19	高齢者補聴器購入助成制度の導入	44	外部人材の積極的な任用・活用
20	自殺者対策の推進	45	広報シティプロモーションの推進
21	交通不便地域解消・高齢者の移動手段の検討（くるりんバスの活用）	46	新たな財源の確保「返礼品なしのふるさと納税の実施」「（仮称）果実運搬型寄付基金制度の構築」
22	障がい児・者の移動支援事業利用範囲を拡充	47	公契約条例の制定 【地域貢献企業優先発注・雇用環境改善】
23	専門職による終活・おひとり様あんしん相談事業導入	48	若者会議の設置
24	みらいアートファームたちかわ構想	49	市民が市政に積極的に参加できる機会の拡大
25	スポーツを通じた心身の健康増進・地域活性化の推進	50	多様性を尊重し、様々な人権を守るための条例や施策を展開

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費				
事務事業名称			事業費				
主管課名			事業費				
新規	充実	市長公約	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
事務事業の内容							
政策1 子ども・子育て							
施策1 子ども・子育て政策の推進							
01-03-02-01-02			2,207	0	59	0	2,148
夢育で・たちかわ子ども21プランの推進			夢育で・たちかわ子ども21プラン推進会議において、プラン期間中の「立川市子どもの権利条例(仮称)」の制定を視野に入れつつ、「第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン」の取組内容等について協議し、条例制定に向けた議論を深める。また、「こどもとおとなのはなしいin市議会議場」をはじめとする、子どもの権利啓発と意見反映等に取り組む。				
子育て推進課							
新規	充実	市長公約					
		50					
01-03-02-01-11			4,781	0	1,082	0	3,699
たまがわ・みらいパーク活用事業			たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、団体や利用者の交流を促進するため、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、季節や地域のニーズに合わせたイベント等を企画する。また、旧多摩川小学校管理運営事業者と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。				
子育て推進課							
新規	充実	市長公約					
01-03-02-01-12			321,183	0	143,876	0	177,307
乳幼児医療費助成事業			乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援するため、乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。				
子育て推進課							
新規	充実	市長公約					
01-03-02-01-13			529,595	0	402,109	0	127,486
義務教育就学児医療費助成事業			義務教育就学期の児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、児童の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。				
子育て推進課							
新規	充実	市長公約					
01-03-02-01-20			159,390	0	112,397	0	46,993
高校生等医療費助成事業			高校生等の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、高校生等の保護者に対し、高校生等にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。				
子育て推進課							
新規	充実	市長公約					
01-03-02-01-21			2,972	0	0	0	2,972
第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン策定事業			「第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン」に子どもや市民の意見を反映させるため、パブリックコメントを実施するとともに、夢育で・たちかわ子ども21プラン推進会議において、子ども施策について引き続き協議し、プランを策定する。また、令和5年度の市民意向調査で意見を聴取した学年を中心にプランの内容を広く周知するため、小学生・中学生向けの概要版を作成する。				
子育て推進課							
新規	充実	市長公約					
01-03-02-01-22			5,287	0	2,640	0	2,647
子ども食堂推進事業			地域の子どもが気軽に立ち寄ることができる場所で食事や交流の機会を提供するとともに、困難を抱えるひとり親家庭等を必要な支援につなげるため、東京都の補助金を活用し、月1回以上の開催で、各回10人以上参加する等の要件を満たす子ども食堂の運営団体に対し、必要な経費の一部を助成する。				
子育て推進課							
新規	充実	市長公約					
●		10					

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費の財源内訳					
事務事業名称			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-01			3,704,586	3,015,457	343,329	0	0	345,800
児童手当支給事務			18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢等に応じた児童手当を年6回支給する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-02			398,986	0	398,640	0	0	346
児童育成手当支給事務			児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等には児童一人当たり月額13,500円、障害がある20歳未満の児童を養育する家庭には児童一人当たり月額15,500円の手当を支給する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-03			621,807	207,204	0	0	0	414,603
児童扶養手当支給事務			ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図るため、対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-03-01			1,540	0	1,155	0	0	385
ひとり親家庭 ホームヘルプ事業			ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、家庭の状況や必要な家事の内容などを聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成して、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで／1日1回2時間以上8時間以内の利用／所得に応じた利用者負担あり)を提供するほか、各家庭の状況等により、必要な支援につなげる。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
			10					
01-03-02-03-02			49,422	0	32,710	0	0	16,712
ひとり親家庭等 医療費助成事業			ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、医療費の保険診療における自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全額、課税世帯は3分の2を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-03-04			17,626	13,198	0	0	0	4,428
母子家庭等就業支援事業			母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るため、就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金として支給するほか、修業期間6か月以上の資格取得のための修業費用の一部を高等職業訓練促進給付金として支給する。また、自立支援プログラムとして、自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により、就業を支援する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
			10					
01-03-02-03-07			462	231	114	0	0	117
養育費確保支援事業			離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立て、裁判に要する経費、立替保証に必要な費用を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳	
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債	
主管課名			その他		一般財源			
新規			充実		市長公約		事務事業の内容	
施策2 子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援								
01-03-02-01-10			37,269	12,917	12,830	0	0	11,522
子育てひろば事業			乳幼児及び保護者が相互に交流する場を開設し、育児相談や情報提供、講座等を実施するほか、常設ひろばがない地域での出張・出前子育てひろばを行う。また、父親のひろば利用の契機とするため、父親向け講座を継続して実施する。					
子育て推進課			【充実】ひまわり子育てひろばの開設 367千円(うち、一般財源125千円) 令和7年秋頃の砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の完成予定に合わせたひまわり子育てひろばの開設に向け、必要な電話回線の架設や庁用車のリースを行う。					
新規			充実	市長公約	【充実】にじっこ子育てひろばの設備充実 1,196千円(うち、一般財源299千円) 開設から10年目を迎え、老朽化が進んでいるにじっこ子育てひろばの備品を更新する。			
01-03-02-01-03			2,228	224	733	0	328	943
子育て支援啓発事業			子育てに関する保護者の不安感及び負担感を軽減し、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、利用者支援事業(子ども総合相談受付)や保護者支援講座の開催、ブックスタート事業、市民団体への補助事業、子育て応援ブックHiちーず等の発行等による子育て情報の提供を行う。また、対象者別(多胎児や発達障害児の親、ひとり親)の交流場所の提供を行うほか、ピアサポーターや保護者等を対象に発達に関する講座を開催する。					
子ども家庭支援センター								
新規			充実	市長公約				
01-03-02-01-04			3,231	412	1,648	0	0	1,171
子ども家庭総合相談事業			児童虐待等の情報提供を受けたケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じた支援を行う。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止や早期発見、要支援家庭についての対策を協議し、支援を行う。更に、所在不明児については、関係課と連携して把握に努める。					
子ども家庭支援センター								
新規			充実	市長公約	13			
01-03-02-01-05			15,600	2,535	3,460	0	0	9,605
子どもショートステイ事業			保護者が入院や介護、育児疲れなどの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき原則6泊7日(育児疲れについては2泊)を限度として、市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊や食事の提供、通園・通学の送迎を行う。利用者は子ども家庭支援センターに利用申請し、1日当たり1,200円(免除制度あり)の利用料と食事等の実費を負担する。また、曜日やシーズンにより、利用希望の調整に時間を要するケースが生じているため、より利用しやすい運営体制の拡充等について検討する。					
子ども家庭支援センター								
新規			充実	市長公約	10			
01-03-02-01-06			1,680	535	535	0	0	610
ファミリー・サポート・センター事業			仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を図るため、子育ての手助けをしてほしい人と手助けをできる人の会員登録や保育園・幼稚園・学童保育所などの送り迎え、その前後の一時預かりなどのサポートの受付・コーディネート業務のほか、援助会員養成講習会の開催、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規			充実	市長公約				
01-03-02-01-09			2,718	567	2,126	0	0	25
育児支援ヘルパー事業			電子申請等で申請を受け付け、1回2時間、一般家庭は6回、多胎児家庭は25回/年を上限とし、ヘルパーを派遣し、育児・家事の支援や助言を行う。利用料は1回500円(免除制度あり)。また、利用後のアンケート結果やヘルパーによる状況チェックシート等を参考に、家庭状況等を総合的に評価する。なお、評価結果から更なる支援の必要性が見込まれる場合には、養育支援訪問事業につなげる。					
子ども家庭支援センター								
新規			充実	市長公約				
01-03-02-01-15			504	123	159	0	0	222
養育支援訪問事業			特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、家庭での養育環境等を改善することを目標に、保健師等が訪問して専門的な指導・助言をするほか、支援計画に基づく訪問支援員の派遣を実施し、保護者のエンパワメントを引き出しながら育児・家事援助を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規			充実	市長公約				

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-23			32,579	0	0	0	32,579	
子育て支援・保健センター整備事業			「前期施設整備計画」に基づき、ドリーム学園と健康会館、子ども未来センター(一部)を統合し、各施設の機能を有した複合施設を整備する。令和7年5月の開設に向け、既存施設からの移転や不用品の処分等を行う。また、利用者への周知啓発等のため、施設紹介のパンフレットを作成するとともに開設式を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-24			107,608	0	0	0	1,970	105,638
子育て支援・保健センター管理運営事業			子育て支援・保健センターにおいて、利用者の利便性向上や安全で快適な利用環境を確保するため、設備管理や警備、清掃等を通して、適正な施設管理を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-03-06			31	0	0	0	0	31
ひとり親家庭等見守り支援事業			保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等を調査し、定期的に訪問等を行う。面会できない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を把握するほか、出入国在留管理局への照会を行うなど、居住実態の把握に努める。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
01-04-01-02-15			617	0	307	0	0	310
パパママ学級事業			助産師や保健師、心理士などによる講義を通じて栄養管理や分娩、呼吸法等、妊娠・出産について学ぶ機会を提供する。					
健康推進課			【充実】「沐浴・交流クラス」の新設 48千円(うち、一般財源24千円) 「沐浴・交流クラス」を新設し、初めての出産に関する楽しみや不安を共有できる仲間づくりの機会を提供する。					
新規	充実	市長公約						
01-04-01-02-20			30,123	15,061	15,062	0	0	0
産後ケア事業			産後の支援者不足や体調不良、育児不安を抱えた産後4か月未満の母子に、産後の休息と助産師等による心身のケアや育児サポート等の支援を産科医療機関等で実施する。また、産後1年未満の母子を対象に自宅を訪問して支援を実施する。なお、国・都の減免制度を取り入れ、利用者負担軽減を行う。					
健康推進課								
新規	充実	市長公約						
01-04-01-02-23			4,510	0	0	0	0	4,510
特定不妊治療医療費助成事業			不妊治療における経済的負担が軽減され安心して治療を受けられるように、治療を行う市民を対象に医療費を助成する。具体的には、東京都の特定不妊治療費助成の承認決定を受けた43歳未満の市民に対し、医療保険適用治療と併用した先進医療にかかる費用を上限5万円で最高6回を助成する。また、不妊治療の医療保険が適用される年齢・回数制限を超え自費診療を受けた45歳未満の市民に対し、自費診療にかかる費用を上限5万円で回数無制限として助成する。					
健康推進課								
新規	充実	市長公約						
			9					
施策3 途切れない成長・発達支援								
01-03-01-03-01			44,077	0	0	0	206	43,871
心身障害児通園施設管理運営			心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に、機能訓練や総合的な発達支援を行う。また、保護者同士が集う場を設け、学習会などを実施して保護者支援を行う。 令和7年5月開設予定の子育て支援・保健センターに移転し、6月より児童発達支援センターの児童発達支援事業として、引き続き療育を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名										
新規	充実	市長公約	事務事業の内容							
01-03-02-01-17			11,224	0	5,562	0	0	5,662		
総合発達相談事業			子どもの発達に合わせた早期からの支援につなげるため、発達に支援や配慮が必要な子どもの発達相談や年齢別の発達支援親子グループの実施、発達支援に関わる機関の巡回保育相談、5歳児相談を行うほか、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関の診断が受けやすくなるよう、医療機関との連携にも取り組む。							
			【新規】保育所等訪問支援の実施 ― 千円 児童発達支援センターの開設にあわせ、家族支援を更に充実するため、新たに保育所等訪問支援を実施する。							
			【充実】児童機の購入 77千円(うち、一般財源39千円) 低年齢の発達支援親子グループ参加者が安心して利用できるように、高さ調節が可能な机を購入する。							
子ども家庭支援センター										
新規	充実	市長公約								
●	●									
施策4 子どもの居場所づくりと育ちの推進										
01-03-02-05-01			469,095	31,795	69,628	0	18,253	349,419		
児童館民間運営事業			令和7年4月より改正される、国の児童館ガイドラインに沿い、指定管理者の企画のもと、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携強化を図り、地域の子育て・子育て拠点施設としての児童館の管理・運営を行う。							
			また、南地区(富士見、錦、羽衣、高松)の4児童館について、ブロック化での管理・運営を開始するとともに、北ブロック4児童館の指定管理者の選定を行うほか、延期となっている西砂児童館の中規模改修工事に向けて、松中学童保育所の代替場所の確保に努める。							
子ども育成課										
新規	充実	市長公約								
01-03-02-05-02			80,728	18,699	18,699	0	25,078	18,252		
学童保育所管理運営			保護者の就労等により、放課後等に家庭で適切な保育を受けることのできない小学校1年生から6年生までの児童を対象に、市内18か所の学童保育所で保育を実施する。支援が必要な児童について、引き続き、受入体制を確保していくとともに、学童保育所における昼食提供を夏休み以降に実施する。							
			【新規】学童保育所における昼食提供の開始 ― 千円 弁当づくりにかかる保護者の家事負担を軽減しつつ、衛生管理面の不安を解消するため、長期学校休業期間中に、昼食(外注弁当)の提供を開始する。							
			【充実】備品類の買い替え 1,599千円(うち、一般財源339千円) 安心して児童が利用できるように、学童保育所の机や椅子を買い替える。							
子ども育成課										
新規	充実	市長公約								
●	●	4								
01-03-02-05-03			618,251	59,170	107,855	176,500	39,913	234,813		
学童保育所民間運営事業			保護者の就労等により、放課後等に家庭で適切な保育を受けることのできない小学校1年生から6年生まで(総合福祉センター学童保育所は小学校3年生から6年生まで)の児童を対象に、指定管理を含む民間20か所で児童の保育を実施する。支援が必要な児童について、引き続き、受入体制を確保していくとともに、学童保育所における昼食提供を夏休み以降に実施する。また、夏季休業期間には、安全・安心な居場所を確保するため、待機児童の多い西砂小学校区において、小学校の特別教室等を活用したサマー学童保育所を開設する。なお、保育ニーズの更なる受け皿として、第九小学校区に学童保育所を新設するための準備を進める。							
			【新規】合築施設の建設工事の実施 271,103千円(うち、一般財源14,743千円) 令和8年度の開設を目指し、西砂学童保育所と西砂小学校の放課後子ども教室くるプレの活動場所を併設する一体型施設の建築工事を行う。工事期間中は、近隣の宮沢公会堂を借用し、学童保育所の運営を継続する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:461,607千円)							
			【新規】学童保育所における昼食提供の開始 ― 千円 弁当づくりにかかる保護者の家事負担を軽減しつつ、衛生管理面の不安を解消するため、長期学校休業期間中に、昼食(外注弁当)の提供を開始する。							
子ども育成課										
新規	充実	市長公約								
●		4								
01-03-02-05-04			2,824	649	649	0	0	1,526		
学童保育環境調整支援事業			将来的な保育ニーズの動向や運営形態の混在、人材確保の困難さ等の課題を踏まえ、保育の質の維持・向上等の課題解決に向けて、今後の学童保育所の量的・質的整備と管理運営手法のあり方を検討する。また、保育現場の巡回や専門家による助言・指導等を行いながら、策定予定の学童保育所の医療的ケア児受入れガイドラインに沿って、医療的ケア児の安定的な受入体制を整える。							
子ども育成課										
新規	充実	市長公約								
●										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費					財源内訳				
事務事業名称								国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名												
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-03-02-06-02			6,098	0	0	0	0	0	0	6,098		
青少年健全育成推進事業			青少年健全育成市民運動推進大会や青少年健全育成研究大会を開催し、令和6年度に改訂した「青少年健全育成市民行動方針」を青少年に関わる団体・関係機関を中心に広く周知するほか、青少年健全育成地区委員会と学校との連携により、中学生の主張大会を開催する。また、子どもたちの健全育成を図るため、地域パトロールや子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。									
子ども育成課												
新規	充実	市長公約										
01-03-02-06-04			1,832	0	0	0	0	0	0	1,832		
子ども・若者自立支援ネットワーク事業			子ども・若者の自立を支援するため、行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、社会生活を営む上で困難を抱える義務教育修了後の子ども・若者(おおむね39歳まで)を就労(一般・福祉)や就学、公的支援(生活保護等)などにつなげる。									
子ども育成課												
新規	充実	市長公約										
01-10-04-01-03			10,537	0	800	0	0	0	0	9,737		
少年団体リーダー研修事業			青年リーダー等が作成したカリキュラムにより、子どもたちが非日常的な体験をすることで、子ども会等が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成するとともに、その活動の周知を行う。									
子ども育成課												
新規	充実	市長公約										
01-10-04-01-05			299,910	0	55,709	0	0	0	0	244,201		
放課後居場所づくり事業			小学校全児童を対象に、地域や学校の協力を得て、放課後等の安全・安心な子どもの居場所を設けるとともに、学習や運動、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。引き続き、放課後子ども教室くるプレを順次導入し、令和8年度までに市内全校での実施を目指す。 【充実】放課後子ども教室くるプレの追加導入 97,796千円(うち、一般財源97,796千円) 放課後子ども教室くるプレを第四小学校、第八小学校、幸小学校、新生小学校の4校に新たに導入し、市内15校で実施する。あわせて、8年度導入予定の4校で準備を進め、市内全校での実施を目指す。なお、ニーズの高い4、5月の居場所を確保するため、新1年生の利用開始時期を従来の6月から学校給食開始時期に変更する。									
子ども育成課												
新規	充実	市長公約										
	●	4										
01-10-04-02-09			1,457	0	0	0	0	0	0	1,457		
二十歳を祝うつどい事業			二十歳の若者に社会的責任の自覚を再確認してもらうとともに、自らの力で強く生きていくように祝い励ますため、「成人の日」にたましんRISURUホールで、市長の祝辞や二十歳の若者代表の言葉などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。									
子ども育成課												
新規	充実	市長公約										
施策5 未就学児の子育てと仕事の両立支援												
01-02-01-06-20			175,600	12,051	12,051	0	0	15,754	0	135,744		
子ども未来センター管理運営事務			指定管理者や庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、子ども未来センターの効果的・効率的な管理運営を行う。また、利用者の利便性向上のため、令和7年度に予定している施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済を導入する。									
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
	●											
01-03-02-02-04			281,197	42,928	202,680	0	0	0	0	35,589		
民間保育所運営			延長保育や一時預かり・定期利用保育の実施、保育士の処遇改善、人材確保の取組などにかかる費用を助成する。 【充実】社会福祉法人施設への助成 8,750千円(うち、一般財源2,500千円) 愛光みなみ保育園サンクレール(現:愛光第五保育園サンクレール)の建物の増改築費用を助成する。									
保育課												
新規	充実	市長公約										
	●											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		の財源		内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名										
新規	充実	市長公約	事務事業の内容							
01-03-02-02-05			372,871	0	251,052	0	0	0	121,819	
認証保育所運営			市内認証保育所5園と市外認証保育所の運営費の一部のほか、保育サービス向上や人材確保に要する費用を助成する。							
保育課										
新規	充実	市長公約								
01-03-02-02-06			48,110	10,669	20,760	0	0	0	16,681	
病児保育室運営			生後2か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあって保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象とした保育を実施するほか、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供や相談などの支援を行う。また、人材の確保と定着を図り、保育サービスを向上させるため、運営費の一部を助成する。							
保育課										
新規	充実	市長公約								
01-03-02-02-10			6,277,058	2,085,175	1,742,221	0	199,341	0	2,250,321	
施設型給付事務			市内私立認可保育所29園や市内認定こども園(保育利用)4園、市外認可保育所等に対し、施設型給付費を給付する。 【充実】保育園給食費(副食費)の無償化 14,051千円(うち、一般財源14,051千円) 保育園の給食費(副食費)負担を1,000円に抑える現行の補助を継続するとともに、東京都が9月からの開始を予定している第1子保育料の無償化に合わせ、給食費(副食費)の無償化にも取り組む。 【充実】過員保育士への加算補助期間の拡大 9,164千円(うち、一般財源9,164千円) 保育士の雇用の維持を支援するため、利用児童数が定員を下回ることによって生じる過員保育士の人件費補助の対象期間を拡大する。							
保育課										
新規	充実	市長公約								
01-03-02-02-11			364,354	177,796	99,515	0	0	0	87,043	
地域型保育給付事務			市内家庭的保育事業所7か所(新規園開設後)や市内小規模保育事業所5か所、市外地域型保育事業所に対し、地域型保育給付費を給付する。時限的措置として、定員に空きが生じた家庭的保育事業所へ支援を行う。 【充実】新規開設の園への助成 41,920千円(うち、一般財源10,274千円) 錦町、高松町で新たに開設を予定している2園に対して、地域型保育給付費を給付するとともに園整備にかかる費用を助成する。							
保育課										
新規	充実	市長公約								
01-03-02-02-12			297	0	0	0	0	0	297	
保育施設指導検査等事業			認可保育園、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所に対し、子ども・子育て支援法や関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言、指導又は是正の措置を講ずる。また、関係法令が遵守されるよう施設への集団指導を行う。							
保育課										
新規	充実	市長公約								
01-03-02-02-13			107,113	51,594	29,197	0	0	0	26,322	
施設等利用給付事務			認可外保育施設、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。							
保育課										
新規	充実	市長公約								
01-03-02-02-14			120,729	0	89,279	0	0	0	31,450	
認証保育所等利用者負担軽減補助事業			保護者の費用負担を軽減し、認証保育所や企業主導型保育施設の利用を促進するために利用費の一部を助成する。							
保育課										
新規	充実	市長公約								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費の財源内訳					
事務事業名称			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名				事務事業の内容				
新規	充実	市長公約						
01-03-02-02-15			15,676	0	15,676	0	0	0
多様な他者との 関わりの機会の創出事業 (保育所等)			未就園児のいる家庭の子育てを支援するため、東京都の補助事業を活用し、保護者の就労等の有無にかかわらず、児童を保育所等で定期的に預かる事業を実施する施設に、運営費や開設準備経費を助成する。 【充実】利用者負担の軽減 360千円(うち、一般財源0千円) 低所得世帯や多子世帯等を対象に、利用者負担額を軽減する(1施設)。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-02-02-16			1,440	0	0	0	0	1,440
ベビーシッター利用支援事業			東京都が実施する「ベビーシッター利用支援事業(事業者連携型)」を活用し、ベビーシッター利用者の費用負担に対する支援を実施する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
		5						
01-03-02-04-01			9,008	0	0	0	2,750	6,258
入所及び保育料徴収事務			申請者の状況に応じた保育施設やサービスの案内に努め、待機児童の解消に取り組む。また、保育料の徴収については、新規入園者に児童保育料口座振替を義務付けるとともに、催告を行い、必要に応じて相談を受け付けるほか、再三の催告に応じない滞納者に対する滞納処分の実施に向けた準備を行うなど、滞納対策の強化策を講じる。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-04-02			232,934	0	20,123	0	17,187	195,624
公立保育所運営			子育てと就労を支援するため、公立保育所6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園で、一時預かり・定期利用保育を1園で実施する。また、適正な施設管理を行い、安全で快適な利用環境を確保する。 【新規】第三者評価の実施 990千円(うち、一般財源990千円) 保育サービスの向上に向けた取組をより効果的に進めるとともに、利用者の安心感向上や保育園選びに役立つ情報提供の充実を図るため、第三者機関による事業評価や保護者を対象にしたアンケート調査等を実施する。(令和9年度までの債務負担行為による総事業費:2,970千円)					
保育課								
新規	充実	市長公約						
●								
01-03-02-04-05			5,824	0	4,852	0	0	972
医療的ケア児保育支援事業			保育施設における医療的ケア児の受入れについての検討委員会を開催し、専門家の助言や意見をもとに受入れの可否や条件等を検討する。また、医療的ケア児の受入れを行う保育施設に対し、看護師を配置した際の人件費への補助や保育士の研修受講支援を行い、受入体制を整備する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-01			165,095	0	47,642	0	0	117,453
私立幼稚園等園児 補助金交付事務			私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児の保護者に対し、市民税(所得割額)や兄弟姉妹の人数により決定する補助金に、所得にかかわらず一律月額5,300円を上乗せして交付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-02			310,881	116,424	97,227	0	0	97,230
施設型給付事務			市内認定こども園(教育利用)4園や市外幼稚園等に対し、施設型給付費を給付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費の財源内訳					
			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-03			48,513	12,182	24,148	0	0	12,183
幼稚園型一時預かり事業			教育標準時間前後の一時預かり保育を行う市内私立幼稚園2園や認定こども園(教育利用)4園、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-04			20,700	0	0	0	0	20,700
幼稚園教育振興事業			市内在住の障害のある児童や障害が懸念される児童を受け入れている幼稚園が、その支援のために職員を加配する場合の人件費の一部を助成する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-05			431,760	215,880	107,940	0	0	107,940
施設等利用給付事務			子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に施設等利用費を給付する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
01-10-06-01-07			68,188	0	68,188	0	0	0
多様な他者との 関わりの機会の創出事業 (幼稚園等)			未就園児のいる家庭の子育てを支援するため、東京都の補助事業を活用し、保護者の就労等の有無にかかわらず、児童を幼稚園等で定期的に預かる事業を実施する施設に、運営費や開設準備経費を助成する。 【充実】利用者負担の軽減 1,800千円(うち、一般財源0千円) 低所得世帯や多子世帯等を対象に、利用者負担額を軽減する(5施設)。 【充実】新規事業開始施設への助成 32,796千円(うち、一般財源0千円) 新たに事業を開始する2か所の幼稚園に対し、定期的な預かりの実施や開設準備のための費用を助成する。					
保育課								
新規	充実	市長公約						
	●							
政策2 教育								
施策6 学校教育の充実								
01-10-01-02-05			7,008	0	3,489	0	0	3,519
教育支援センター事業			市内2か所(錦学習館2階「たまがわ」・柏小学校内「おおぞら」)に設置している教育支援センターにおいて、不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対し、「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会性を身に付け、将来的に社会的自立につながる支援を行う。 【充実】スクールソーシャルワーカーの支援体制強化 4,257千円(うち、一般財源2,129千円) スクールソーシャルワーカーによる支援体制をより効果的に機能させるとともに、個々の資質や専門性の向上につなげるため、一部の職員について任用替えを行う。 (※教育支援センター事業、教育事業事務にまたがる事務事業)					
指導課								
新規	充実	市長公約						
	●	14						
01-10-01-02-09			227,165	353	28,512	0	0	198,300
教育事業事務			学校支援員を小中学校に配置するほか、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー等による支援体制の構築など、学校や学級の運営への様々な支援を通じて、教育環境を整備する。 【充実】いじめ防止授業講師等謝礼 560千円(うち、一般財源560千円) 弁護士等の外部人材による、いじめ防止のための授業を小中学校全校で実施する。 【充実】中学校指導書等購入 22,177千円(うち、一般財源22,177千円) 中学校教科書の採択替えに伴い、教員用の指導書等を購入する。 【充実】小学校水泳指導業務 47,820千円(うち、一般財源47,820千円) 民間屋内プールを活用した水泳授業を第六小学校、西砂小学校、上砂川小学校の3校で新たに導入し、市内6校で実施する。					
指導課								
新規	充実	市長公約						
	●	13・14						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容							
新規	充実	市長公約								
01-10-01-02-11			36,240	0	21,216	0	0	0	15,024	
地域学校連携事業			地域と学校が連携・協働し、地域の特色を生かした学校運営を推進・支援するとともに、各種事業を展開する。							
			【充実】中学校部活動の地域連携・地域移行に向けた取組 24,154千円(うち、一般財源8,474千円) 中学校部活動について、生徒の主体的な取組支援を一層充実させるとともに、教員の負担軽減につなげるため、引き続き地域連携・地域移行に向け、試行的な取組を進める。これまでの部活動外部指導員の有効活用や大学との連携のほか、市内スポーツ団体や文化団体との連携については、庁内関係部署における取組との調整を図る。							
新規	充実	市長公約								
	●	44								
施策7 特別支援教育の推進										
01-10-01-02-03			736	0	0	0	0	0	736	
教育相談			子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(公認心理師等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では要請のあった学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言等を通じた学校支援を行う。							
新規	充実	市長公約								
01-10-01-02-06			127,324	17	76	0	0	0	127,231	
特別支援教育の推進			特別支援学級臨時指導員や介助員、看護師の配置などにより、特別支援学級や特別支援教室、通級指導学級の学習環境や支援体制を整備するほか、障害に関する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。また、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次特別支援教育実施計画」を策定するほか、8年4月の自閉症・情緒障害特別支援学級の小・中学校への開設に向けて、特別支援教育に造詣の深い専門家からの指導・助言を受ける。							
新規	充実	市長公約								
01-10-01-02-10			1,032	0	0	0	0	0	1,032	
就学相談			教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、保育園・幼稚園、在籍校教員等の意見や、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重しながら、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。							
新規	充実	市長公約								
01-10-02-02-04			17,834	0	0	0	0	0	17,834	
小学校特別支援教育振興			知的障害特別支援学級7校、自閉症・情緒障害特別支援学級2校、特別支援教室19校(拠点校7校、巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校の学習環境を整備し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。							
			【新規】小学校自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備 8,463千円(うち、一般財源8,463千円) 市内小学校では3校目となる「自閉症・情緒障害特別支援学級」を第六小学校に令和8年4月に開設するため、物品の調達等の環境整備を行う。							
新規	充実	市長公約								
●										
01-10-03-02-04			19,145	0	0	0	0	0	19,145	
中学校特別支援教育振興			知的障害特別支援学級3校、特別支援教室9校(拠点校3校、巡回校6校)の学習環境を整備し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。							
			【新規】中学校自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備 13,470千円(うち、一般財源13,470千円) 市内中学校では初めてとなる「自閉症・情緒障害特別支援学級」を立川第四中学校に令和8年4月に開設するため、物品の調達等の環境整備を行う。							
新規	充実	市長公約								
●										
施策8 学校教育環境の充実										
01-10-01-02-14			237,058	0	0	0	0	0	237,058	
学校間ネットワーク構築・運用事業			学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定運用を行い、教職員の事務作業を効率化する。また、令和7年5月の子育て支援・保健センター開設に伴い教育支援課が移転することから、校務系ネットワーク及び端末の移設を行い、教育支援課の校務環境を整備する。							
新規	充実	市長公約								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		財源		内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名										
新規	充実	市長公約	事務事業の内容							
01-10-01-02-15			255,421	0	0	0	0	255,421		
教育ICTシステム構築・運用事業			児童・生徒がタブレットPC等を用いて効果的に学習できるICT教育環境を確保する。また、令和8年度の教育情報システム更改にあわせて、現在、児童・生徒が利用する学習系システムの運用事業の委託期間及び機器リース期間を5か月間延長し、教職員が利用する校務系システム及びネットワーク整備と更改時期を合わせる。							
学務課										
新規	充実	市長公約								
01-10-01-02-16			1,495,691	100,000	0	0	15,606	1,380,085		
教育情報システム構築・運用事業			学校ICT環境の基盤となる児童・生徒が利用する学習系システムや教職員が利用する校務系システム及びネットワークについて、効率的・効果的な更改を進め安定的に運用する。なお、令和8年4月からの新システム稼働に向け、文部科学省が策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿って、校務系と学習系のネットワークの統合や校務支援システムのクラウド化による整備のほか、タブレットPCの更新、AIデジタルドリル、授業支援ソフト、ICT支援員の導入を行う。(令和12年度までの債務負担行為による総事業費:5,858,320千円)							
学務課										
新規	充実	市長公約								
●		12								
01-10-02-01-03			54,625	0	19	0	308	54,298		
小学校運営			教育環境を確保するために必要な物品や設備を整備する。							
学務課										
新規	充実	市長公約								
01-10-02-01-06			23,162	0	161	0	0	23,001		
子どもの安全安心事務			児童・生徒を登下校中の犯罪や事故から守り、安全・安心を確保する。また、小学校就学時の防犯ブザーの貸与や、小学校1年生から3年生を対象に見守り用GPS端末の購入助成を行う。さらに、学校や地域と協働して「安全安心マップ」を作成して配布することにより、危険箇所を周知する。							
学務課			【充実】通学路防犯カメラの更新 17,109千円(うち、一般財源17,109千円) 通学路の防犯カメラを計画的に更新する。令和7年度は、小学校8校分40台のカメラを入れ替える。あわせて、電柱に設置した防犯カメラ設置表示板の交換を行う。							
新規	充実	市長公約								
	●	38								
01-10-02-02-01			81,387	1,257	0	0	0	80,130		
小学校普通教育振興			小学校の普通教育に必要な物品を調達することで、児童の学習環境を整備するほか、老朽化した備品類については、学校現場の要望を踏まえて計画的に更新していく。また、国の補助金を活用して理科教育に必要な物品を購入することで、良好な教育環境を整える。							
学務課										
新規	充実	市長公約								
01-10-02-02-02			33,830	410	0	0	0	33,420		
小学校就学援助			経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び次年度就学予定者の保護者に対し、必要な援助を行うことで、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。また、必要な世帯に支援が行き届くように周知する。							
学務課										
新規	充実	市長公約								
01-10-02-03-02			87,931	0	0	0	506	87,425		
児童保健衛生			児童の心身の健康増進のため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告や生活指導を行う。また、教室の照度や空気などを定期的に検査し、学校の衛生環境を適切に保持する。							
学務課										
新規	充実	市長公約								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		財源		内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容							
新規	充実	市長公約								
01-10-03-01-03			32,653	0	19	0	115	32,519		
中学校運営			教育環境を確保するために必要な物品や設備を整備する。							
学務課										
新規	充実	市長公約								
01-10-03-02-01			62,889	1,113	0	0	5,700	56,076		
中学校普通教育振興			中学校の普通教育に必要な物品を調達することで、生徒の学習環境を整備するほか、老朽化した備品類については、学校現場の要望を踏まえて計画的に更新していく。また、国の補助金を活用して理科教育に必要な物品を購入することで、良好な教育環境を整える。							
学務課			【新規】寄附金を活用した学校備品の充実 8,100千円(うち、一般財源2,400千円) 令和6年度中に受け入れた寄附金を活用して部活動等に使用する楽器を購入する。							
新規	充実	市長公約								
●										
01-10-03-02-02			52,906	962	0	0	0	51,944		
中学校就学援助			経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことで、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。また、必要な世帯に支援が行き届くように周知する。							
学務課										
新規	充実	市長公約								
01-10-03-03-02			40,089	0	0	0	228	39,861		
生徒保健衛生			生徒の心身の健康増進のため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告や生活指導を行う。また、教室の照度や空気などを定期的に検査し、学校の衛生環境を適切に保持する。							
学務課										
新規	充実	市長公約								
施策9 学校給食の提供と食育の充実										
01-10-05-04-02			206	0	103	0	0	103		
食育支援事業			児童・生徒が「食」への関心を高め、食べることの大切さを理解し、望ましい食習慣と食に関する正しい知識を身に付けることができるよう、市栄養士による給食時間の学校訪問や給食を教材とした食に関する授業支援等を実施する。また、市内農業者と連携し、地元農産物についての理解を深めるための授業を支援する。							
学校給食課										
新規	充実	市長公約								
01-10-05-04-03			1,072,249	0	0	0	0	1,072,249		
学校給食共同調理場 運営事業			民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により共同調理場を管理・運営し、安全・安心な給食を提供する。							
学校給食課			【新規】西調理場PFI事業契約にかかる事後評価及び次期事業手法の検討 ― 千円 令和9年度末で現在のPFI手法による事業契約が終了する西調理場の次期事業契約の締結に向けて、現契約の事後評価と次期事業手法の検討を行う。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:19,624千円)							
新規	充実	市長公約								
●										
01-10-05-04-05			896,801	0	559,679	0	102,787	234,335		
学校給食運営一般事務			東西二つの共同調理場の運営を効率的に実施するとともに、共同調理場方式の下で市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全・安心な給食を児童・生徒に提供する。また、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、食物アレルギーのある児童・生徒にも安全・安心な給食を提供する。 引き続き、小学校給食費を無償化するとともに、中学校給食費についても、東京都の補助制度を活用することで無償化を実施する。							
学校給食課										
新規	充実	市長公約								
		1								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費の財源内訳					
事務事業名称			事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
施策10 教育行政の推進								
01-10-01-01-01			7,179	0	0	0	0	7,179
教育委員会運営			教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。					
教育総務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-01-01-05			8	0	0	0	0	8
第4次学校教育振興基本計画策定事業			学校教育における目標や方向性を明らかにするとともに、それらを実現するための具体的施策を示すため、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次学校教育振興基本計画」を策定し、立川市の学校教育が目指す基本的・総合的な方向性を定め、計画的に事業を展開していく。					
教育総務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-02-01-02			571,803	5,302	0	0	40	566,461
小学校維持管理			小学校施設の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。					
教育総務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-02-04-01			322,206	39,831	44,800	179,100	0	58,475
小学校施設改修事業			【充実】柏小学校屋上防水及び外壁改修工事 265,435千円(うち、一般財源14,977千円) 雨漏りが発生している柏小学校の屋上防水と外壁の改修工事を実施する。 【充実】新生小学校照明設備改修工事 56,771千円(うち一般財源43,498千円) 校舎の照明をLED化する改修工事を実施する。					
教育総務課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-03-01-02			257,664	2,814	0	0	0	254,850
中学校維持管理			中学校施設の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。					
教育総務課								
新規	充実	市長公約						
01-10-03-04-03			748,055	85,047	134,400	448,800	0	79,808
中学校施設改修事業			中学校施設を改修し、安全で快適な教育環境を確保する。 【充実】第九中学校中規模改修工事 699,380千円(うち一般財源44,984千円) 若葉町まちづくり方針に基づき中規模改修工事を実施する。なお、改修にあわせて太陽光パネルと蓄電池を設置する。 【充実】第四中学校照明設備改修工事 48,675千円(うち、一般財源34,824千円) 校舎の照明をLED化する改修工事を実施する。					
教育総務課								
新規	充実	市長公約						
	●	28						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳		
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他 一般財源		
主管課名			事務事業の内容								
新規	充実	市長公約									
政策3 保健・医療											
施策11 健康づくりの推進											
01-04-01-01-05			4,292	0	777	0	0	3,515	災害時の医療体制を整備するため、協定を締結した市内3病院における緊急医療救護所の備品等の追加 配備や医薬品の入替えを行う。また、災害時の適切な救護所運営に備えるため、緊急医療救護所にて防災訓 練を行う。 【新規】トリアージ研修会の実施 148千円(うち、一般財源148千円) 災害時に傷病者の緊急度、重症度に応じて適切な対応を図るため、トリアージ研修会を実施する。 【充実】備品・医薬品等の購入 2,596千円(うち、一般財源2,212千円) 緊急医療救護所設置で必要とされる備品や医薬品等の備蓄、入替えを行う。		
災害医療対策事業											
健康推進課											
新規	充実	市長公約									
●	●	41									
01-04-01-02-01			2,584	0	0	0	0	2,584	市民の健康管理と意識の向上のため、保健医療推進協議会において、保健医療にかかる施策について審 議を行うとともに、行政にかかる保健と医療問題について市民や三師会等の助言を受ける。		
保健衛生関連事務											
健康推進課											
新規	充実	市長公約									
01-04-01-01-09			2,508	0	1,250	0	0	1,258	がん治療に伴い脱毛や乳房の切除など、外見の変化に悩みを抱えているがん患者の市民に対し、治療を受 けながら、引き続き自分らしく日常生活を送ることができるよう、ウィッグや胸部補正具を助成対象品目とし、 その購入、レンタルにかかる費用に対して、上限を5万円、一人当たり生涯2回までとして助成する。 (頭部)・医療ウィッグ(装着用ネット含む)・毛付き帽子 (胸部)・人工乳房・補正下着・弾性着衣		
がん患者の アピアランスケア助成事業											
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									
		16									
01-04-01-02-03			3,972	0	1,642	0	0	2,330	地域住民を対象に地区健康フェアを行う実行委員会に補助金を交付するとともに、測定機器の貸出しや専 門スタッフの手配、企画運営への助言等を行い、地域の健康づくりを支援する。また、健康づくり推進員の育 成を進め、市民の視点に立った健康づくりを支援し、他の事業とも連携して地域での健康づくり活動を広げ る。		
地区健康活動推進事業											
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									
		15									
01-04-01-03-01			481,765	0	32,818	0	0	448,947	子どもを対象とした定期予防接種(A類)を実施する。小学6年生から高校1年生(相当)の女性を対象とした HPVワクチンの定期接種については、国の方針に基づき、キャッチアップ接種の対象者と6年度が定期接種 の最終年度である高校1年生(相当)のうち、1回以上接種している場合にかぎり接種期限を1年間延長して実 施する。また、里帰り出産等の場合の予防接種や長期療養等による再接種費など、市民の健康増進のための 事業展開を継続する。		
子ども定期予防接種事業											
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									
01-04-01-03-02			79,652	0	0	0	30,000	49,652	高齢者を対象とした定期予防接種(B類)を実施する。季節性インフルエンザや新型コロナ、高齢者肺炎球 菌などのワクチンについて、予防接種法に定められた対象者(65歳以上など)に対し、接種体制を確保する。 また、施設入所等により市内の指定された医療機関で接種できない場合には、償還払いによる助成にも対応 する。		
高齢者定期予防接種事業											
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									
01-04-01-03-03			526	0	322	0	0	204	健康についての不安や疑問の解消を希望する市民に対し、月2回予約制で健康相談を実施する。医師(隔 月)や保健師(毎月1回)、管理栄養士(毎月2回)、運動指導者(隔月)が個別の相談に応じ、必要な指導と助 言を行う。		
健康相談事業											
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業		費		の		財		源		内		訳	
事務事業名称					国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源					
主管課名																		
新規	充実	市長公約	事務事業の内容															
01-04-01-03-04			1,282	0	687	0	30	565										
健康教育事業			健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民に対し、「第6次地域保健医療計画」に基づき、生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及とともに、一人ひとりが自らの健康に意識を持ち、健康の保持や増進ができるよう、生活習慣病予防講座や一般健康教室、展示等の普及啓発事業を行う。なお、教室は保育付きの開催を推進する。															
健康づくり担当課																		
新規	充実	市長公約																
01-04-01-03-05			144,356	0	32,705	0	0	111,651										
一般健康診査事業			指定期間(5月から3月までの11か月間)に、立川市医師会や国分寺市医師会、国立市医師会に加入の指定医療機関において、特定健康診査に含まれない血液検査や大腸がん検診(便潜血反応)、B型、C型肝炎ウイルス検査などを健康診査と同時に実施する。また、生活保護受給者等には特定健康診査基本項目相当の検査項目も同時実施する。															
健康づくり担当課			【充実】前立腺がん検診(PSA検査)の導入 4,266千円(うち、一般財源4,266千円) 前立腺がんの早期発見のため、50歳以上の男性を対象に、希望により自己負担500円で検査項目に前立腺がん検診を追加する。															
新規	充実	市長公約																
	●	17																
01-04-01-03-07			29,787	0	1,112	0	0	28,675										
胃・大腸・肺がん検診事業			消化器や呼吸器のがん検診を希望する40歳以上の市民(ただし、胃部内視鏡検診は50歳から74歳までの市民)に対し、胃部X線検診や肺がん検診、大腸がん検診について、市内医療機関での個別検診や市内公共施設での検診車による集団検診を実施する。胃部内視鏡検診については個別検診により実施する。															
健康づくり担当課																		
新規	充実	市長公約																
01-04-01-03-08			60,984	1,309	0	0	0	59,675										
子宮・乳がん検診事業			子宮頸がんについては受診日現在20歳以上、乳がんについては40歳以上の市民のうち前年度に市の検診を受けていない女性(2年に1度の受診)に対し、指定医療機関による個別検診を7月から2月までの受診期間で実施する。自己負担額は子宮頸部1,000円/頸部+体部2,000円/乳がん検診1,000円(生活保護世帯と住民税非課税世帯には免除制度あり)。また、受診歴のある前年度未受診者へ勧奨通知を送付するほか、子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳になる女性の市民に啓発冊子や検診費用が無料となるクーポン券を送付する。															
健康づくり担当課																		
新規	充実	市長公約																
01-04-01-03-09			20,608	0	6,954	0	600	13,054										
成人歯科健康診査事業			20歳以上の市民のうち、歯科健診を希望する市民(ただし、現在歯周疾患等で治療中の市民を除く。)に対し、立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関で、歯の健康診査を無料で実施する。なお、歯周疾患の早期発見・早期治療につなげるため、令和7年度は、40歳と60歳の節目年齢への個別勧奨を実施し、20歳については二十歳を祝うつどいの案内通知を活用して勧奨していく。															
健康づくり担当課			【充実】成人歯科健康診査受診勧奨の拡大 2,676千円(うち、一般財源2,505千円) 節目年齢勧奨の対象を拡大し、60歳を対象に追加する。															
新規	充実	市長公約																
	●	18																
01-04-01-03-18			21,229	0	3,500	0	0	17,729										
健康ポイント事業			18歳以上の市民を対象とし、健康に関心が薄い市民への行動変容を促すため、スマートフォンアプリによるインセンティブを用いた健康づくり事業を行う。令和7年度は、9年度までの運営期間とし、定員を3,000人に増やすとともに、通年実施にむけた準備を進める。(令和9年度までの債務負担行為による総事業費: 62,892千円)															
健康づくり担当課																		
新規	充実	市長公約																
	●	25																
01-04-01-03-19			26,853	0	0	0	25,000	1,853										
子どもインフルエンザ 予防接種助成事業			生後6か月から小学校6年生までの子どもを対象に、インフルエンザの発症や重症化を予防し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、季節性インフルエンザの予防接種にかかる費用の一部(接種1回あたり1,500円×2回分)を助成する。															
健康づくり担当課																		
新規	充実	市長公約																

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-04-01-03-20			615	0	276	0	0	339
いのち支える 自殺総合対策事業			「第2次いのち支える自殺総合対策計画」に基づき、地域の関係機関の代表者で構成される自殺総合対策連絡協議会を開催するとともに、ゲートキーパー養成講座やこころの健康教育を実施するとともに、自死遺族支援として、昭島市と共催で自死遺族支援の場である「わかちあいの会」を年間計10回、立川市内では4回実施する。					
健康づくり担当課								
新規	充実	市長公約						
		20						
01-04-01-03-21			1,272	0	0	0	0	1,272
妊婦インフルエンザ 予防接種助成事業			妊婦を対象に、インフルエンザの発症や重症化を予防し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、季節性インフルエンザの予防接種にかかる費用の一部(接種1回あたり1,500円×1回分)を助成する。また、市外の産科医での接種に対応するため償還払いによる助成にも対応する。					
健康づくり担当課								
新規	充実	市長公約						
01-04-01-03-22			5,491	0	2,685	0	0	2,806
子宮頸がんワクチン 男性任意接種助成事業			女性を対象に接種費用が無料となっているHPVワクチン予防接種について、接種を希望する男性の市民に対し、小学6年生から高校1年生(相当)までを対象に接種費用を全額助成する。					
健康づくり担当課								
新規	充実	市長公約						
●								
01-04-01-03-23			6,572	5,880	0	0	0	692
予防接種健康被害助成事業			健康被害救済制度の申請相談や申請手続き(市審議会・国進達)、認定者への給付金の給付、手帳の交付等を行う。また、市独自の制度として、健康被害の申請にかかる費用を助成する。					
健康づくり担当課								
新規	充実	市長公約						
施策12 豊かな長寿社会の実現								
01-03-01-04-24			232,903	89,665	44,832	0	53,566	44,840
地域包括支援センター 運営事業			高齢者が安心して生活を継続できるよう、本人・家族・地域関係者等と連携・協働し、地域包括ケアシステムの構築を推進するほか、総合相談・権利擁護業務や介護予防業務、ケアマネジメント支援業務を行う。また、地域包括支援センターの適切な運営のために、地域包括支援センター運営協議会がセンターの業務評価を実施する。					
高齢福祉課								
新規	充実	市長公約						
01-03-01-04-26			6,020	0	2,909	0	0	3,111
補聴器購入費助成事業			市内在住の65歳以上の難聴等で聞こえに課題があり、前年の合計所得金額が210万円未満の高齢者に対し、家庭や地域、社会との関わりの中で、生き生きと生活し活動することができるよう、引き続き補聴器の購入を支援する。一人4万円を上限として認定補聴器専門店等で購入した費用を助成するとともに、補聴器相談会を開催し、購入済の補聴器を使用していない高齢者も含め、補聴器を継続して使用できる仕組みづくりに取り組む。					
高齢福祉課			市内在住の18歳以上65歳未満の難聴等で聞こえに課題があり、前年の合計所得金額が210万円未満の市民に対しても、補聴器の使用によって社会参加を促す観点から同様に助成する。					
新規	充実	市長公約						
		19						
01-03-01-04-27			537	401	0	0	10	126
金銭管理・意思決定 支援事業			身寄りのない高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、現行の成年後見制度や日常生活自立支援事業を補完する新たな権利擁護の制度として、日常的な金銭管理・意思決定支援の具体的な仕組みづくりに取り組む。令和7年度は、金銭管理・意思決定支援事業の仕組みや具体的なスキーム、本市の高齢者権利擁護支援のあり方について、官民協働にて検討する「権利擁護支援モデル検討委員会」を立ち上げ、モデル事業を実施する。また、権利擁護支援の方向性について、市民向けセミナーを開催する。					
高齢福祉課			【充実】モデルケース検討及び市民向けセミナー 115千円(うち、一般財源30千円) モデルケースを選定した上で、関係機関と支援の仕組みを検討し、講師を招いて市民向けセミナーを実施する。					
新規	充実	市長公約						
	●	50						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳		
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他 一般財源		
主管課名			事務事業の内容								
新規	充実	市長公約									
01-03-01-04-28			4,600	0	4,600	0	0	0	0	0	
認知症サポート検診事業			令和8年度の認知症検診開始に向けて、7年度は、認知症検診の重要性や認知症全体の普及啓発のため、認知症サポート検診のポスター等の作成や市民公開講座、認知症VR体験、認知症普及啓発イベントを実施する。								
高齡福祉課											
新規	充実	市長公約									
●											
施策13 介護保険制度の適正な運営											
01-03-01-04-22			26,150	0	0	0	188	25,962			
地域福祉サービスセンター維持管理			地域福祉サービスセンター(柏・羽衣・上砂)の維持管理を行う。令和7年度は、東京都が実施する都営柏町一丁目アパート(11号棟)の外壁等改修工事に伴い、同施設内に市が専有する柏地域福祉サービスセンターの利用区分相当の費用を負担することにより、施設の老朽化対策を講じる。								
介護保険課											
新規	充実	市長公約									
01-03-01-04-23			4,184	0	2,231	0	0	1,953			
介護人材確保対策事業			次期「高齡者福祉介護計画」(計画期間:令和9年度から11年度まで)の策定にあたり、介護人材等確保に関する提言をまとめ、同計画に反映するため、令和6年度に設置した立川市介護人材等確保のための検討会議を継続し、介護人材の確保・育成・定着に向けた協議を行う。また、引き続き、市内介護サービス事業所に對し、介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修等の受講費用の助成を行うとともに、外国人介護人材受入支援事業等を実施する。								
介護保険課											
新規	充実	市長公約									
08- - - -			15,756,504	3,315,673	2,206,381	0	4,075,496	6,158,954			
特別会計 介護保険事業			介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業対象者、65歳以上の被保険者(第1号被保険者)が自立した生活を営むため、介護保険サービスの給付等を行う。また、高齡者福祉においては、在宅医療と介護の連携や認知症施策を推進する。さらに、引き続き、要介護認定・調査業務の外部委託化により介護認定審査会のオンライン開催とペーパーレス化を実施し、増加する申請件数に對応した効果的・効率的な審査を行う。								
介護保険課・高齡福祉課			【新規】「高齡者福祉介護計画」の改定 5,996千円(うち、一般財源5,996千円) 高齡者に関する施策の指針となる「高齡者福祉介護計画」(計画期間:令和9年度から11年度まで)を策定するため、7年度は立川市の被保険者等の健康状態や生活状況等について事前調査を行い、8年度は事前調査の結果を踏まえ、介護保険運営協議会等で審議する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:12,182千円)								
介護保険課・高齡福祉課			【充実】「介護保険料の説明パンフレット」の発行 550千円(うち、一般財源550千円) 令和7年10月からのシステム標準化に伴う保険料決定通知書の様式変更により、介護保険料部分の説明が削除されるため、パンフレットを作成し、保険料決定通知書・変更通知書に同封する。								
新規	充実	市長公約									
●	●										
施策14 国民健康保険制度等の安定運営											
03- - - -			17,190,169	32	11,542,226	0	170	5,647,741			
特別会計 国民健康保険事業			資格管理や保険給付、賦課・徴収等の事務については、成果指標の目標値を設定し、事務の適正な運営を図る。また、保健事業については、第3期データヘルス計画に基づき、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化を進めるとともに、特定健康診査については、成果連動型民間委託による受診勧奨事業の効果検証を進め、保健事業全体の受診(利用)率の向上につなげていく。国民健康保険料については、財政健全化計画に基づき、医療費に見合った適正な賦課に取り組んでいくとともに、未就学児の均等割保険料については、令和6年度より実施している市の独自減免により、引き続き子育て世帯の負担軽減を図る。								
保険年金課			【充実】慢性腎臓病重症化予防事業の開始 4,495千円(うち、一般財源0千円) 「第3期データヘルス計画」に基づく新規事業「慢性腎臓病重症化予防事業」の取組である慢性腎臓病未治療者・治療中断者への医療受診勧奨については、既存事業の「健診異常値対象者受診勧奨」及び「生活習慣病治療中断者受診勧奨」とあわせて、「生活習慣病重症化予防事業(受診勧奨)」として一体的に実施する。								
新規	充実	市長公約									
	●	6									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
09- - - -			5,287,725	0	0	0	188,400	5,099,325
特別会計 後期高齢者医療事業			後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)を対象とし、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、保険者である都広域連合への各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック受診補助等の保健事業の実施により、加入者の健康を保持・増進する。さらに、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を市内6圏域で本格的に実施し、ハイリスクアプローチ(重症化予防の取組)やポピュレーションアプローチ(健康教育・健康相談)を行っていく。					
			【充実】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 4,670千円(うち、一般財源0千円) 令和6年度にモデル事業として開始した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にかかる事業を市内3圏域から6圏域へ拡大する。					
保険年金課								
新規	充実	市長公約						
	●	15						
政策4 社会福祉								
施策15 福祉行政の推進								
01-03-01-01-18			1,092	0	77	0	1	1,014
社会福祉法人 指導監査等事業			社会福祉法人の健全な組織運営や障害福祉サービス等の質の確保のほか、自立支援給付の適正化を図るため、指導監査等を適切に実施する。					
			【充実】指定市町村事務受託法人指導監査等支援業務 1,056千円(うち、一般財源979千円) 障害福祉サービス事業所への指導監査件数を増やすことで、良質な福祉サービスを確保する。					
福祉総務課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-01-02-02			71,311	0	0	0	92	71,219
総合福祉センター 管理運営			総合福祉センターの建物や各種設備の維持管理のほか、会議室・プール等の貸館業務を実施する。					
			【新規】基幹相談支援センター開設に向けた準備 1,780千円(うち、一般財源1,780千円) 令和7年度中に基幹相談支援センターを開設するため、備品等を調達するとともに、総合福祉センターの施設の一部を改修する。					
福祉総務課								
新規	充実	市長公約						
	●							
施策16 地域福祉の推進								
01-03-01-01-08			587	0	35	0	0	552
地域福祉推進事業			学識経験者や関係機関・団体、市民委員で構成する地域福祉推進委員会を設置し、「第5次地域福祉計画」に関する進捗管理を行う。また、福祉有償運送により移動困難者の移動手段が確保されるよう支援する。					
地域福祉課								
新規	充実	市長公約						
01-03-01-01-21			104,394	27,000	19,344	0	0	58,050
重層的支援体制整備事業			地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや住民主体の活動を支援する。また、相談支援包括化推進員による世帯の複合課題等を受け止める包括的支援体制づくりを進める。					
			【充実】地域福祉アンテナショップの拡充 2,445千円(うち、一般財源0千円) 複合的な課題や制度の狭間にある課題を解決するため、住民が身近に交流や活動、相談ができる地域福祉に関する情報拠点や居場所として、地域福祉アンテナショップを拡充する。					
地域福祉課								
新規	充実	市長公約						
	●	7・8等						
施策17 障害福祉の推進								
01-03-01-02-01			251,209	0	0	180,000	223	70,986
福祉作業所管理運営			市内に4か所ある福祉作業所の施設の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。					
			【充実】羽衣福祉作業所中規模改修工事 91,905千円(うち、一般財源18,405千円) 羽衣福祉作業所について、中規模改修工事を行う。					
障害福祉課			【充実】栄福祉作業所中規模改修工事 133,248千円(うち、一般財源26,748千円) 栄福祉作業所について、中規模改修工事を行う。					
新規	充実	市長公約						
	●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費の財源内訳				
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容				
新規	充実	市長公約					
01-03-01-03-06			4,590,589	2,127,138	1,374,656	0	1,088,795
施設サービス事業			施設入所や通所訓練が必要な障害者(児)や医療的ケア児(者)の生活の場や居場所を確保することで、質の高い障害福祉サービスを提供する。				
障害福祉課			【新規】重症心身障害者等を対象とした生活介護事業所の設置 11,643千円(うち、一般財源6,417千円) 重症心身障害者及び重度の医療的ケアを必要とする障害者が通所できる生活介護事業所の運営を支援する。				
新規	充実	市長公約					
●							
01-03-01-03-08			227,009	91,457	50,575	0	84,976
地域生活支援事業			市内在住の障害者(児)に対し、障害者総合支援法に基づく相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業、大学修学支援事業等を実施する。				
障害福祉課			【充実】手話通訳者謝礼の拡充 2,655千円(うち、一般財源664千円) 意思疎通支援事業の安定運用に向け、手話通訳者謝礼を拡充する。				
新規	充実	市長公約					
	●						
01-03-01-03-27			1,644	226	707	0	711
障害者差別解消等啓発事業			条例の目的や内容等について一層の周知啓発を図るため、小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」を配布するほか、ヘルプマークやヘルプカードの配布等も継続して行う。また、地域の団体と連携し、市民等への啓発事業を実施する。				
障害福祉課							
新規	充実	市長公約					
		50					
01-03-01-03-28			755	0	0	0	755
障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務			障害を理由とする差別に関する紛争解決において、市長からのあっせんの適否の諮問について調査・審議を行い答申する。また、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の事務を所掌し、障害を理由とする差別を解消するための取組や事例検討、情報共有を行う。				
障害福祉課							
新規	充実	市長公約					
01-03-01-03-29			24,538	5,233	9,652	0	9,653
地域生活支援拠点等事業			障害者等の重度化や高齢化、「親亡き後」に備えるため、相談支援や緊急時の対応を充実させるとともに、体験の機会や場の確保、専門的人材の確保と養成を進めることで、地域の体制づくりを行う。				
障害福祉課			【充実】専門的人材育成等講師謝礼 72千円(うち、一般財源36千円) 専門的人材の確保と育成を進めることで、地域の支援体制を強化する。				
新規	充実	市長公約					
	●						
01-03-01-03-30			1,161	0	570	0	591
在宅レスパイト・就労等支援事業			在宅生活を送る医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)と障害児に対し、訪問看護事業所の看護師が訪問し、一定時間、家族に代わり医療的ケアを伴う見守りや療養上の介助を行うことで、家族のレスパイトや就労支援等を行う。				
障害福祉課							
新規	充実	市長公約					
01-03-01-03-31			34,961	17,236	8,618	0	9,107
基幹相談支援センター事業			基幹相談支援センターを設置することで、障害者等への相談支援や成年後見制度の利用促進などの中核的な役割を担い、地域づくりのほか相談支援専門員等の人材育成や事業所における相談支援の質と人員体制の強化などを行う。				
障害福祉課							
新規	充実	市長公約					
●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		財源		内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名										
新規	充実	市長公約	事務事業の内容							
01-03-01-03-32			1,517	0	842	0	0	675		
医療的ケア児等支援 関連事務			医療的ケア児等コーディネーターを配置し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、民間事業所に配置されている医療的ケア児等コーディネーターと連携し後方支援を行い、医療的ケア児とその家族へ適切な支援を行う。							
障害福祉課										
新規	充実	市長公約								
●										
施策18 セーフティネットによる生活支援の充実										
01-03-01-01-19			70,677	42,397	0	0	0	28,280		
生活困窮者自立支援事業			現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者または世帯を対象とし、就労その他の自立に関する相談支援や生活困窮者の課題を分析し、自立支援計画を策定する。さらに経済的な事情のある中学生の学習や生活面でのサポートを引き続き実施する。							
生活福祉課			【充実】住居確保給付金の充実 11,542千円(うち、一般財源2,886千円) 生活困窮者自立支援法改正により住居確保給付金が拡充され、家賃の低廉な住宅への転居費用を助成する。							
新規	充実	市長公約								
	●									
01-03-03-02-01			32,370	5,031	0	0	0	27,339		
生活保護関連事務			生活に困窮し、生活保護を受けている個人または世帯に対し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を、正確かつ迅速に支給する。なお、令和6年度に導入した文書管理・電子決裁及びスマートケースワークを活用し、引き続き事務の効率化と正確性の向上を図る。							
生活福祉課										
新規	充実	市長公約								
01-03-03-02-04			67,843	30,662	15,088	0	0	22,093		
生活保護費・自立促進事業			生活に困窮し、生活保護を受けている個人または世帯に対し、就労支援、地域生活移行支援や次世代育成支援等の経費を支給するとともに、金銭管理支援業務や就労支援事業等により、自立促進の充実に取り組む。							
生活福祉課			【充実】金銭管理支援の充実 32,182千円(うち、一般財源16,091千円) 認知症の進行等により、自力での金銭管理が困難となる被保護者が増加しているため、金銭管理支援業務を充実させることで、支援を必要とする利用者に引き続き迅速に対応する。							
新規	充実	市長公約								
	●									
政策5 環境										
施策19 持続可能な環境の保全										
01-04-01-03-15			5,255	0	0	0	1,834	3,421		
犬の登録事務			狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び予防注射済票の交付を行うとともに、予防注射未接種犬への督促等に取り組むほか、獣医師会と連携した集合注射を実施する。また、災害時の対応や、高齢者のペット問題も含む飼い主への飼育マナー等の啓発を行う。							
環境対策課			【新規】畜犬登録管理システムのクラウドサーバーへの移行 3,421千円(うち、一般財源3,421千円) 畜犬登録管理システムについて、職員が複数の端末で操作することができるクラウドサーバーを使用したシステムに変更することにより、システム利用の利便性の向上等を図る。							
新規	充実	市長公約								
●										
01-04-01-04-02			30,621	0	1,122	0	0	29,499		
喫煙対策事業			喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と市で構成する喫煙マナーアップ実行委員会が中心となり、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行うとともに、路面標示シート等の啓発物を更新する。また、喫煙マナー指導員の配置時間等の効率化を図る。							
環境対策課			【充実】公衆喫煙所の扉の自動ドア化 1,308千円(うち、一般財源1,308千円) 公衆喫煙所の手動扉の不具合対策として、自動ドア化を図り、公衆喫煙所の機能を維持する。							
新規	充実	市長公約								
	●	39								
01-04-01-04-03			1,368	0	570	0	0	798		
地域猫活動推進事業			飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体等への助成制度など、各種支援内容や取組について地域(自治会等)に説明する。また、講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー及び動物遺棄防止の啓発を実施する。さらに、市内全域における地域猫活動団体の設立を支援する。							
環境対策課			【充実】地域猫活動団体等補助金の助成 1,276千円(うち、一般財源744千円) 猫の譲渡のための検査等に要する費用が上昇しており、地域猫活動団体等の活動による経済的な負担を軽減する観点から、助成費用を増額する。							
新規	充実	市長公約								
	●									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名			事務事業の内容								
新規	充実	市長公約									
01-04-01-06-01			17,628	0	7,391	0	402	9,835			
公害対策事務			市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を各種調査により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視及び環境調査を実施し、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・東京都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。PFASについては、市所有井戸及び一部の民間井戸を対象にした環境モニタリングとしての水質分析調査を継続実施し、PFAS含有状況の経年変化の把握を行う。								
環境対策課											
新規	充実	市長公約									
		36									
01-04-01-06-03			4,590	0	0	0	1,125	3,465			
環境啓発事業			「第3次環境基本計画」の基本目標の一つである「環境施策の基盤づくり」を具現化するため、環境学習講座等を実施し、市民・事業者の環境への意識醸成や行動変容、環境教育指導者の育成につなげる。								
環境対策課			【新規】環境学習講座等の実施 2,800千円(うち、一般財源2,675千円) NPO法人等のノウハウを活用した多様な環境学習講座や環境フェアを開催するとともに、森林環境譲与税を活用した森林の環境保全をテーマとした講座を青梅市と連携して実施する。								
新規	充実	市長公約									
●											
01-04-01-06-04			9,929	0	0	0	4,211	5,718			
温暖化対策事業			2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域脱炭素ロードマップを目標に二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量削減を進める。								
環境対策課			【新規】既存住宅断熱改修費への助成 1,500千円(うち、一般財源1,500千円) 家庭部門における温室効果ガスの排出量削減や環境における地域内経済循環を目的に、市民が市内事業者に発注する既存住宅の断熱改修にかかる費用の一部を助成する。								
環境対策課			【新規】電力データ分析による効果的な環境施策 4,200千円(うち、一般財源2,100千円) 立川市全域の電力データ(電力消費量、太陽光発電量等)の現状を把握し、データ分析を進めることで、精度が高く効果的な環境施策の立案につなげる。								
新規	充実	市長公約									
●		29									
01-04-01-06-05			205	0	0	0	0	205			
エコチャレンジ事業			家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、市内在住で小学生がいる家庭がチームとなり、省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジに成功したチームには、エコチャレンジ達成証とエコグッズ等の記念品を配布して、取組の輪を広げていく。また、特に優秀な取組であると認められたチームへの表彰も行う。								
環境対策課											
新規	充実	市長公約									
01-04-01-06-09			3,203	0	0	0	792	2,411			
第3次環境基本計画等策定事業			効果的に環境施策を推進するため、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画を包含した「第3次環境基本計画」と「第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定する。令和7年度は「第3次環境基本計画」素案のパブリックコメントを実施する。								
環境対策課											
新規	充実	市長公約									
施策20 持続可能な資源循環の実現											
01-04-02-02-01			6,952	0	0	0	0	6,952			
ごみ処理基本計画推進事業			前期目標期間における施策の進捗状況を検証し、その結果を次期計画に反映させ、ごみの更なる減量を進めるため、ごみ市民委員会を開催する。								
ごみ対策課											
新規	充実	市長公約									
01-04-02-02-02			722,360	0	0	0	155,110	567,250			
総合リサイクルセンター管理運営			安定的かつ効率的に資源とごみを処理するとともに、適切に、総合リサイクルセンター施設の維持管理を行う。また、持込み分のごみ処理手数料の支払方法を拡充するため、対面キャッシュレス決済の導入を進める。								
ごみ対策課			【充実】中規模改修工事設計の実施 13,400千円(うち、一般財源13,400千円) 建物の老朽化対策として、総合リサイクルセンター中規模改修工事の設計を行う。								
新規	充実	市長公約									
	●										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳	
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-03			1,510,402	0	84	0	340,783	1,169,535
家庭ごみ収集事業			良好な生活環境を維持するため、家庭から排出されるごみ及び資源物の分別方法を周知し、収集を円滑に行う。また、プラスチックごみ等の資源循環を促進するとともに、ごみを出さない取組として、マイバッグ運動やイベント等での啓発事業を行う。なお、ごみ出しが困難な方への支援を継続するため、ごみ出し支援事業及びごみ出しサポートシール事業に引き続き取り組む。					
ごみ対策課			【新規】指定収集袋切離し作業の実施 155千円(うち、一般財源155千円) ロール式指定収集袋の切離しセットの販売を継続するため、切離し作業を実施する。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-04-02-02-04			79,485	0	0	0	23,620	55,865
粗大ごみ収集事業			良好な生活環境を維持するため、家庭から排出される粗大ごみの回収について、インターネットや外部コールセンターにより個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。さらに、令和7年1月から開始した、粗大ごみ収集インターネット受付のオンライン決済の普及を図る等、更なる利便性向上を進める。					
ごみ対策課								
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-05			3,245	0	0	0	0	3,245
家庭ごみ減量事業			家庭ごみの更なる減量を進めるため、「たちかわ楽市」、「たちむにいフェスタ&環境フェア」等のイベントでの啓発や、「マイバッグ運動」、「食べきりキャンペーン」等を通じて、ごみ減量の啓発を行う。また、「生ごみ処理機器等購入補助」を引き続き実施するほか、ごみ減量協力員との情報共有等により、市民の自主的な取組を支援する。					
ごみ対策課								
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-06			12,708	0	0	0	0	12,708
生ごみ分別・資源化事業			大山団地での生ごみ分別・資源化事業と併せ、令和6年10月から開始した、市内の戸建て住宅・集合住宅を対象としたグループ制モデル事業を継続し、生ごみの分別収集及びたい肥化を行うことで、生ごみの更なる減量と啓発に取り組む。					
ごみ対策課								
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-08			5,608	0	232	0	4,979	397
事業系ごみ減量事業			クリーンセンターでの搬入物検査や実績報告に基づき、事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者への分別収集指導・監督を行うとともに、排出事業者を訪問し、厨芥類の水切りや紙類等の分別徹底を図るため指導・助言を行う。さらに、「食べきり協力店」や「てまえどりPOP」の各キャンペーンを継続するほか、令和6年度から開始したフードシェアリングサービス「おたすけタバスケ立川」の更なる周知を進め、食品ロス削減を推進し、事業系ごみの減量を図る。					
ごみ対策課								
新規	充実	市長公約						
		32						
施策21 廃棄物の適正処理の促進								
01-04-02-02-09			562,031	0	0	0	469,838	92,193
クリーンセンター運営事業			良好な生活環境を提供するため、クリーンセンターを安定稼働させるとともに、施設やたちむにいひろばを活用し、環境学習やごみ減量の啓発を実施する。					
クリーンセンター			【新規】生活環境影響調査事後調査の実施 26,928千円(うち、一般財源26,928千円) クリーンセンター建設工事前に実施した生活環境影響評価における予測・評価結果の検証を行うため、事後調査を実施する。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-04-02-02-10			481,169	0	0	0	540	480,629
ごみ埋立・ エコセメント化事業			燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの残さについて、引き続き、埋立処理は行わずに、エコセメントとして資源化し、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命と環境保全につなげる。 また、東京たま広域資源循環組合の燃やせるごみの焼却残さ受入れ停止時を想定し、民間処理施設で燃やせるごみの焼却残さの処分を行う。					
クリーンセンター								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳						
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源		
主管課名			事務事業の内容										
新規	充実	市長公約											
01-04-02-02-11			776	0	0	0	0	776	旧清掃工場周辺の良好な生活環境を確保するため、管理地の樹木管理等の環境整備対策を行う。				
旧清掃工場周辺 環境整備対策事業													
旧清掃工場担当課													
新規	充実	市長公約											
01-04-02-02-12			787,016	267,535	0	0	515,000	4,481	令和5年度から9年度までにかけて旧清掃工場の解体工事を行う。7年度も引き続き、周辺住民に安心してもらえるよう、安全に解体工事を進める。(令和9年度までの債務負担行為による解体工事及び監理委託に係る総事業費:5,188,477千円)				
旧清掃工場解体事業													
旧清掃工場担当課													
新規	充実	市長公約											
施策22 下水道の管理													
施策23 下水道の整備													
施策24 下水ポンプ場の運営													
下水道事業			8,976,697	221,524	93,113	1,894,400	12,700	6,754,960	快適な生活環境を維持することを目的に、「下水道総合計画」に基づき、公営企業会計の適正運用や、下水送水施設の安定稼働のための不明水対策の推進、老朽化対策としての緑川幹線の改築、雨水対策としての残堀川流域における西砂川第1排水区雨水枝線(市道2級21号線)の整備、空堀川流域における浸透能力を確保する暫定的な雨水対策、東京都が実施する空堀川上流雨水幹線整備の事業費を負担するとともに、雨水管理総合計画の策定などを推進する。 また、持続可能で安定的な下水道事業のため、包括的な官民連携の取組について検討を進めるとともに、旧錦町下水処理場施設の整理についても検討を進める。				
			下水道管理課・下水道工務課・下水道施設課										
			新規	充実	市長公約								
			33										
政策6 都市づくり													
施策25 良好な市街地環境の形成													
01-08-03-01-03			10,165	0	0	0	55	10,110	人口動態の変化等に対応した持続可能なまちづくりに向けて、「次期都市計画マスタープラン」を策定する。また、JR南武線連続立体交差化計画及び関連する都市計画道路等にかかる都市計画案説明会などの都市計画手続を進め、西国立駅周辺の「生活の中心地」の形成に向けた取組を推進する。				
都市計画等関連事務													
都市計画課													
新規	充実	市長公約											
施策26 建築基準行政の適正な実施													
01-08-03-05-02			12,486	0	93	0	12,393	0	建築物等を法令に則したものとすること及び建築物等が適正に維持管理される状態とすることで、安全で良好な居住環境を確保する。建築物等の適法性を確保するため、建築基準法等に基づき確認や検査、許可等を行うとともに、市内をパトロールし必要に応じて指導等を実施する。また、建築物等の適正な維持管理を確保するため、定期報告制度の着実な実施とともに、安全・防火・衛生の観点から必要な指導等を行う。				
建築確認等事務													
建築指導課													
新規	充実	市長公約											
施策27 道路の管理													
01-02-01-07-04			202,958	0	0	0	10	202,948	人や車等が安全で快適に使用できる交通環境を維持するため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等の点検・補修等の維持管理を行う。				
交通安全施設管理運営													
道路課													
新規	充実	市長公約											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費					事業費の財源内訳				
事務事業名称								国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名												
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-02-01-07-05			46,405	0	4,300	0	0	0	42,105			
交通安全施設設置			人や車等の安全・快適な交通環境を維持するため、経年劣化の進んだ交通安全施設の更新や道路付属物の適正配置により交通事故を抑制するとともに、安全で快適に使用できる交通環境を整備する。									
道路課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-07-06			8,274	0	3,850	0	0	0	4,424			
視覚障害者対策			立川市福祉のまちづくり指針に基づき、視覚障害のある方が安全に安心して通行できるよう、公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置する。令和7年度は、引き続き、市道1級11号線(平成新道)に延長365m設置することで、本事業における同路線の整備を完了する。									
道路課												
新規	充実	市長公約										
01-08-02-02-01			723,248	31,570	12,914	0	7,481	671,283				
道路維持管理			道路修繕計画や橋りょう及びデッキ長寿命化修繕計画に基づき、舗装状況調査や横断歩道橋及びデッキの補修工事等を行う。また、路面排水処理施設やその他施設の維持管理を行うとともに、街路樹せん定や病虫害防除、植込地等の除草・清掃を行う。									
道路課・工事課												
新規	充実	市長公約										
01-08-02-03-02			4,000	0	2,000	0	0	2,000				
バリアフリー化推進			高齢者や障害者等あらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保するため、立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和7年度は、市道2級19号線(松中北通り)を実施する。									
道路課												
新規	充実	市長公約										
施策28 道路の整備												
01-08-02-03-05			788	0	0	0	0	788				
武蔵砂川駅周辺地区 道路整備			道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図るため、市道2級25号線の整備を行う。令和7年度は北11号線から北9号線の区間の8年度の道路整備に向けて、電線共同溝関連事務や交通管理者協議等を行うとともに、北11号線から北側の用地交渉等を引き続き進める。									
工事課												
新規	充実	市長公約										
01-08-02-03-06			82,064	57,442	0	0	0	24,622				
生活道路拡幅			住宅地における歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行確保など、防災性の向上を図るため、市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行う。令和7年度は、「生活道路拡幅事業計画」に基づき、引き続き市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収と物件移転補償を進める。									
工事課												
新規	充実	市長公約										
01-08-02-03-07			99,198	22,000	19,161	0	0	58,037				
道路無電柱化事業			都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図るため、電線類の地中化を行う。令和7年度は、立川市無電柱化推進計画で優先整備路線に位置づけている市道1級1号線について、引き続き、電線共同溝整備を行う。									
工事課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費の財源内訳				
事務事業名称			事業費		財源		
主管課名			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容				
01-08-03-02-01			78,936	17,500	8,750	0	52,686
立3・4・15号線・ 立3・4・21号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備を行う。令和7年度は、引き続き、整備に向けた物件調査を行うとともに、用地買収を進める。				
工事課							
新規	充実	市長公約					
01-08-03-02-02			2,149	0	0	0	2,149
立鉄中付 第1号線・第2号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立鉄中付第1号線及び第2号線の整備を行う。令和7年度は、引き続き、立鉄中付第1号線の整備に向けた物件調査を行うとともに、用地交渉を進める。				
工事課							
新規	充実	市長公約					
01-08-03-02-03			4,517	0	0	0	4,517
立3・2・10号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立3・2・10号線の整備を行う。令和7年度は、引き続き、整備に向けた物件調査を行うとともに、用地交渉を進める。				
工事課							
新規	充実	市長公約					
施策29 公園・水辺管理と緑の保全							
01-08-03-03-01			524,739	0	0	4,505	520,234
公園管理運営			公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理や施設の維持補修、清掃などにより、適切な管理に努めるとともに、公園維持整備工事を行う。				
公園緑地課							
新規	充実	市長公約					
01-08-03-03-03			4,988	0	0	0	4,988
公園等清掃美化 協力員会事業			市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回やゴミ清掃、除草、落ち葉清掃、遊具・施設等の点検等を行うことに対して、活動費を助成する。				
公園緑地課							
新規	充実	市長公約					
01-08-03-03-04			110	0	0	0	110
立川公園整備			豊かな水と緑を次世代に引き継ぐために整備を進めるとともに、ガニガラ広場の水田管理については、ボランティア団体に対し「立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱」に基づき支援を行う。また、取得した用地について、適正な用地管理を行う。				
公園緑地課							
新規	充実	市長公約					
01-08-03-03-05			4,413	0	0	0	4,413
川越道緑地整備			取得した用地について、適正な用地管理を行う。また、令和8年度の用地取得に向けて事業の再評価を行う。 【新規】都市公園事業再評価資料作成委託 3,300千円(うち、一般財源3,300千円) 今後の事業継続に向けて、川越道緑地整備の事業効果について再評価を行うため、費用対効果分析を行う。				
公園緑地課							
新規	充実	市長公約					
●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			事業費の財源内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-08-03-03-06			224,094	71,666	71,666	0	0	80,762	
見影橋公園整備			令和3年度公社先行取得地の買戻しを5年度から7年度の3か年で実施する。また、取得した用地について、適正な用地管理を行う。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-07			69,952	0	0	0	0	69,952	
泉町西公園整備			整備に向けて樹木の抜根や建設基礎の撤去などを実施する。また、引き続き、周辺地域の関係者とドッグラン、プレーパーク、デイキャンプ場の管理・運営方法や整備内容の検討を進める。						
公園緑地課			【新規】整備工事の実施設計 38,060千円(うち、一般財源38,060千円) 令和8年度の整備工事に向け、実施設計を行う。						
新規	充実	市長公約							
●		34							
01-08-03-04-01			34,103	0	18,967	0	1,802	13,334	
緑の保護			玉川上水緑道・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈りや樹木のせん定等を行い緑地を保全する。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を進める。引き続き、「緑の基本計画」の改定作業を進め、令和7年度中に改定する。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-04-02			7,215	0	0	0	0	7,215	
花苗育成			年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植え替え、その後、施肥・水遣り等を行う花苗の育成作業を行い、延べ41,400株の花苗を育成する。育成された花苗を障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に提供し、公園・緑地等の花壇に植付ける。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-04-03			1,697	0	0	0	0	1,697	
民間緑化推進			市民の自主組織である緑化推進協力員会により、地域での花苗の植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-04-04			1,500	0	0	0	160	1,340	
緑化まつり事業			市内緑化関係団体等で組織するグリーンウィーク実行委員会による「緑化まつり」の開催を支援し、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組む。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
政策7 産業まちづくり									
施策30 活力ある産業の振興									
01-07-01-04-01			33,230	0	353	0	5,000	27,877	
観光振興事業			「産業」と「まち」のさらなる発展を図るため、MICE事業と観光事業に取り組む「一般社団法人立川観光コンベンション協会」の活動を継続して支援する。						
			【新規】変電盤ラッピング 707千円(うち、一般財源354千円) 景観維持及び「立川のたいこばん」をはじめとした本市の魅力を情報発信するため、立川駅北口に設置の変電盤にラッピングを施す。						
シティプロモーション推進担当課			【充実】観光PRガイドブックの更新 3,075千円(うち、一般財源3,075千円) 市の観光PRガイドブックについて、デザインの見直しや情報の更新を行う。						
新規	充実	市長公約							
●	●								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名								
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-07-01-04-02			18,171	0	0	0	18,171	
立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催			JR立川駅付近や国営昭和記念公園内とその外周等をあわせ約70万人が訪れる花火大会への支援を通じて、宿泊施設や飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。また、来訪者がまちを訪れるきっかけとなるシティプロモーションの重要な機会としてとらえ、関係機関と連携してまちのイメージアップに取り組む。					
シティプロモーション推進担当課								
新規	充実	市長公約						
01-05-01-01-07			10,390	7,792	0	0	2,598	
孤独・孤立対策就労支援事業			就業することに自信が持てずにいる若年者や、本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている就職氷河期世代、社会的ひきこもり等を含む無業者等に働きかけ、アウトリーチや個別相談、ジョブトレーニング、就職活動の支援、フォローアップ等の支援を、個々の事業に寄り添った伴走型で行う。なお、市内での雇用促進のため、市内企業への就労につながるように取り組む。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
●								
01-07-01-02-04			65,000	0	0	0	65,000	
中小企業融資支援事業			市内中小事業者の経営を支援するため、一定の条件を満たす事業者を対象に事業資金の融資をあっせんするとともに、金利の一部負担や融資を受ける際に支払う信用保証料を助成する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-02-06			18,769	0	2,955	0	15,814	
商工業共同施設事業			商店街の負担を軽減しながら「灯り」による商店街のにぎわい創出等を支援するため、商店街が所有する装飾灯の電気料を助成するほか、装飾灯の改修や撤去、LEDランプへの交換等、維持管理にかかる費用を市の単独又は東京都の制度に上乗せして助成する。また、商店街が担う地域の安全・安心の向上につなげるため、防犯カメラの設置を希望する商店街に対し、東京都の制度を活用して費用の一部を助成する。					
産業振興課			【充実】防犯カメラ設置費用の助成 4,909千円(うち、一般財源1,964千円) 新たに2商店街が予定している防犯カメラの設置費用を助成する。					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-07-01-02-07			8,311	0	5,000	0	3,311	
商店街支援事業			立川市商店街振興組合連合会と市内商店街振興組合の運営に対する支援を通じて、組織の経営安定化につなげるとともに、商店街が抱える潜在的な課題の抽出や具体的な課題の解決に向け、商店街(会)への巡回相談を実施する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-02-08			47,051	0	29,166	0	17,885	
商店街活性化イベント等支援事業			立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」や、立川南口いろは通り商店街振興組合等による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川バル街」など、商店街が行うイベントのほか、若手や女性会員が中心となって行うイベントを支援する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-02-11			4,596	0	0	0	4,596	
輝く個店振興事業			市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。ウェブサイト「たらった立川」では、事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値向上につなげるため、歴代の受賞店の紹介や市内観光ルートなどを掲載する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		財源		内訳		
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他 一般財源		
主管課名			事務事業の内容								
新規	充実	市長公約									
01-07-01-02-13			1,000	0	0	0	0	1,000			
たま工業交流展			多摩地域の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術などを紹介することで、新たな市場の開拓や受注の確保を図ることを目的とする「たま工業交流展」の開催経費を助成する。なお、令和7年度の交流展は協力団体の新規加入や、たま未来メッセ(八王子市)への会場変更などを予定している。								
産業振興課											
新規	充実	市長公約									
01-07-01-02-15			254	0	0	0	0	254			
創業支援事業			創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、創業を希望する方を包括的に支援するとともに、TOKYO創業ステーションTAMAと連携し、特定創業支援等事業の対象となるセミナーを実施する。								
産業振興課											
新規	充実	市長公約									
01-07-01-02-17			3,000	0	2,000	0	0	1,000			
ものづくり企業 地域共生推進助成事業			ものづくり事業者の流出を防ぎ、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者を支援する。								
産業振興課											
新規	充実	市長公約									
01-07-01-02-18			9,086	0	0	0	0	9,086			
産業振興計画策定事業			更なる産業発展に向けて、事業者や市民に対して、商工業や労働等に関連する産業分野についての目指すべき姿や施策の方向性を示すことを目的に、「産業振興計画」の策定を進める。								
産業振興課			【新規】「産業振興計画」の策定に向けた取組 9,086千円(うち、一般財源9,086千円) 令和6年度までに実施した分析や調査結果を踏まえ計画を策定するとともに、8年度以降に実施する具体的な施策を検討する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:11,825千円)								
新規	充実	市長公約									
●		37									
施策31 都市と農業の共生											
01-06-01-03-01			4,377	0	1,552	0	0	2,825			
都市農業振興事業			立川農業振興会議と連携し、講演会や視察研修、農業の魅力発信を目的とした「写真コンテスト」等を実施するほか、東京みどり農業協同組合と連携し、農業者への情報周知や各種農産物品評会を実施する。また、立川産農産物「立川印」のブランド普及活動の推進に取り組む。								
産業振興課			【充実】「立川印」ブランドの普及推進 3,000千円(うち、一般財源1,500千円) 収穫体験や料理教室、農ウォーク等を組み合わせた「立川印」をあじわう体験型ツアーを実施し、市民はもとより都心部からの集客や生産者のファンづくりにつなげる。また、食育や地産地消を更に推進するため、都内生産量1位のブロッコリーを活用した立川農業のPRや、親子参加型の料理教室を開催する。								
新規	充実	市長公約									
			●								
01-06-01-03-03			3,185	0	0	0	0	3,185			
環境保全型農業推進事業			環境に配慮した有機質堆肥等を利用した土壌づくりを行う生産者を支援するため、所属する生産団体を通じて購入する費用の一部を助成し、環境保全型農業の拡大を進める。また、生産過程で生じる農業残渣の処理について、土に還る生分解性素材の資材の活用を促すことで、廃棄の手間やコストの削減につなげ、環境保全型の農業を更に推進する。								
産業振興課											
新規	充実	市長公約									
01-06-01-03-14			3,212	0	3,012	0	0	200			
未来に残す東京の 農地プロジェクト事業			都市農地の保全と有効な利活用につなげるため、東京都の補助事業を活用し、防災兼用井戸や防葉シャッター、簡易直売所などの地域住民への配慮や貢献につながる施設整備、農地保全による防災等の理解を広める広報資材の製作、農地の創出等について支援する。令和7年度は、畑への土留めやフェンスの設置に係る経費を助成する。								
産業振興課											
新規	充実	市長公約									